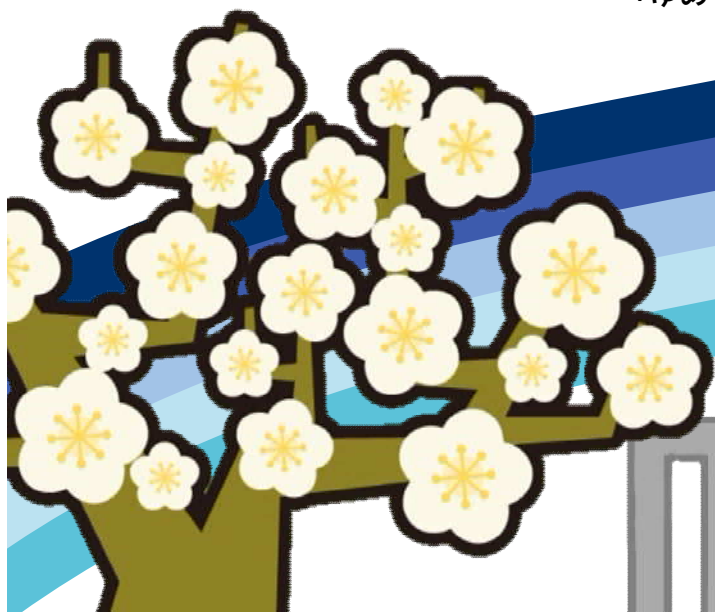




令和2年度

青梅市財政白書

青梅市公式キャラクター
「ゆめうめちゃん」



青梅市財政白書の発行にあたって

市民の皆様には本市の財政状況をご理解いただくとともに、財政の透明性を高めるため、平成30年度決算から『青梅市財政白書』を作成しています。

本書では、財政状況についての情報を様々な角度から見ることもできることに加え、地方公会計制度にもとづき作成した財務書類を活用することにより、資産の保有量や行政コストといった部分も「見える化」しています。また、項目ごとに、過去10年間の数値も掲載していますので、各年度間の比較や推移をご覧ください。改めて、現在の財政状況をご確認いただくことができます。

作成にあたっては、図表等を使用し財政の概要をつかみやすくしています。性質上やむを得ず使用している専門用語については、各ページの「🔍 用語 CHECK」欄において解説していますので併せてご覧ください。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業一覧を追加しています。

※ 令和2年度は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間です。

なお、令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間の収支は、年度末までに終了したものととして処理しています。

※ 数値については、地方財政状況調査、青梅市決算の概要等から引用しています。

（第1部では、決算額等は原則として国が行う「地方財政状況調査」にもとづく「普通会計」の決算数値を使用しています。）

※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しないことがあります。

目 次

第1部 青梅市の財政状況

1. 一般会計	
(1) 決算の概況	1
(2) 歳入	
ア 概況	2
イ 市税	3
ウ 地方交付税	4
(3) 歳出	
ア 目的別歳出	5
イ 性質別歳出	6
2. 市債	9
3. 基金	10
4. 特別会計・公営企業会計	
(1) 国民健康保険特別会計	11
(2) 後期高齢者医療特別会計	12
(3) 介護保険特別会計	13
(4) 下水道事業会計	14
(5) モーターボート競走事業会計	15
(6) 病院事業会計	16

第2部 財務書類からわかること

1. 貸借対照表	17
2. 行政コスト計算書	19
3. 純資産変動計算書	21
4. 資金収支計算書	23

第3部 財政健全化に向けて

1. 財政指標	25
2. 財務資料等から公共施設マネジメントを考える	27
3. 財政見通しと行財政改革の取組	33

付属資料

○ 新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業	35
○ 決算カード	39
○ 財務書類	41

第1部 青梅市の財政状況

1. 一般会計

(1) 決算の概況

歳入・歳出ともに600億円を上回る
実質収支は、過去10年で最も高い水準

歳入

684.4億円（前年度比165.8億円増加、32.0%増加）

歳出

666.2億円（前年度比156.0億円増加、30.6%増加）

決算収支

翌年度繰越財源を除いた実質収支は15.8億円の黒字となりました。

過去10年の決算収支

（単位：億円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入	505.2	505.4	475.2	483.2	504.4	499.9	501.5	514.2	518.6	684.4
歳出	496.4	497.1	463.4	474.5	496.2	491.3	485.9	504.9	510.2	666.2
翌年度繰越財源	0.9	0.1	0.8	0.4	0.9	0.7	0.3	0.9	1.2	2.3
実質収支	7.9	8.2	11.0	8.3	7.3	7.9	15.3	8.4	7.2	15.8

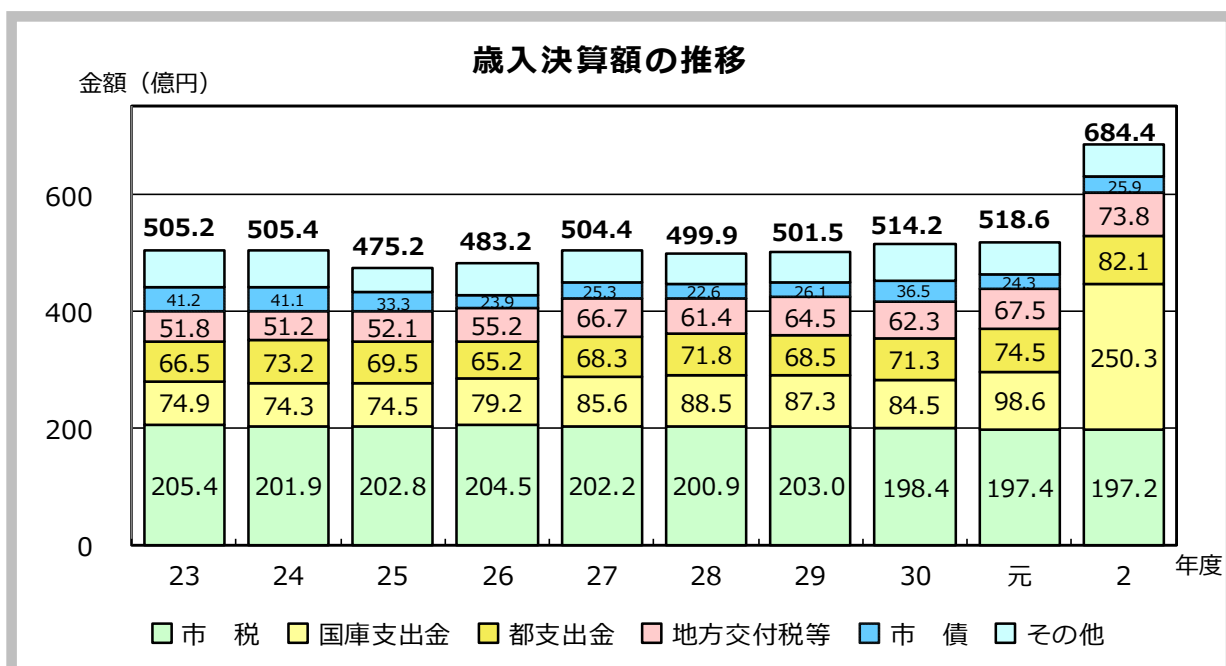
用語 CHECK

- 財政** 必要なお金を集めることから、集めたお金を使うことまでの一連の活動。国や地方公共団体の経済活動を一般的に「財政」といいます。
- 会計** お金を管理するお財布のことで、一般会計、特別会計、公営企業会計があります。
- 一般会計** 特別会計・公営企業会計に含まれない、市の基本的な行政活動における会計。
- 一般会計以外** 特定の事業などについて特別の必要がある場合に、一般会計から区分してその収支を個別に経理するための会計です。
青梅市には、「国民健康保険」「後期高齢者医療」「介護保険」の3つの特別会計と、「下水道事業」「モーターボート競走事業」「病院事業」の3つの企業会計があります。
- 歳入・歳出** 歳入は収入のことで、歳出は支出のこと。なお、決算における歳入歳出は、4月1日から翌年の3月31日までにおける一切の収入支出のこと。
- 実質収支** 歳入から歳出と翌年度へ繰り越す事業に伴う財源を引いたもの。
- 翌年度繰越財源** 年度内に完成を予定していた工事などが想定外の事情により終わらず、翌年度に持ち越すことになった場合に、その事業費として取っておくお金のこと。

(2) 歳入

ア 概況

国庫支出金、都支出金、地方交付税の増により増加



歳入の種類には、市税や国・都支出金、地方交付税などがあります。

歳入総額は増加しているものの、市税収入が減少傾向です。

市税収入の減少分については、国・都支出金や地方交付税等の増加分、市債、基金の取りくずし（グラフでは「その他」）などで補っています。

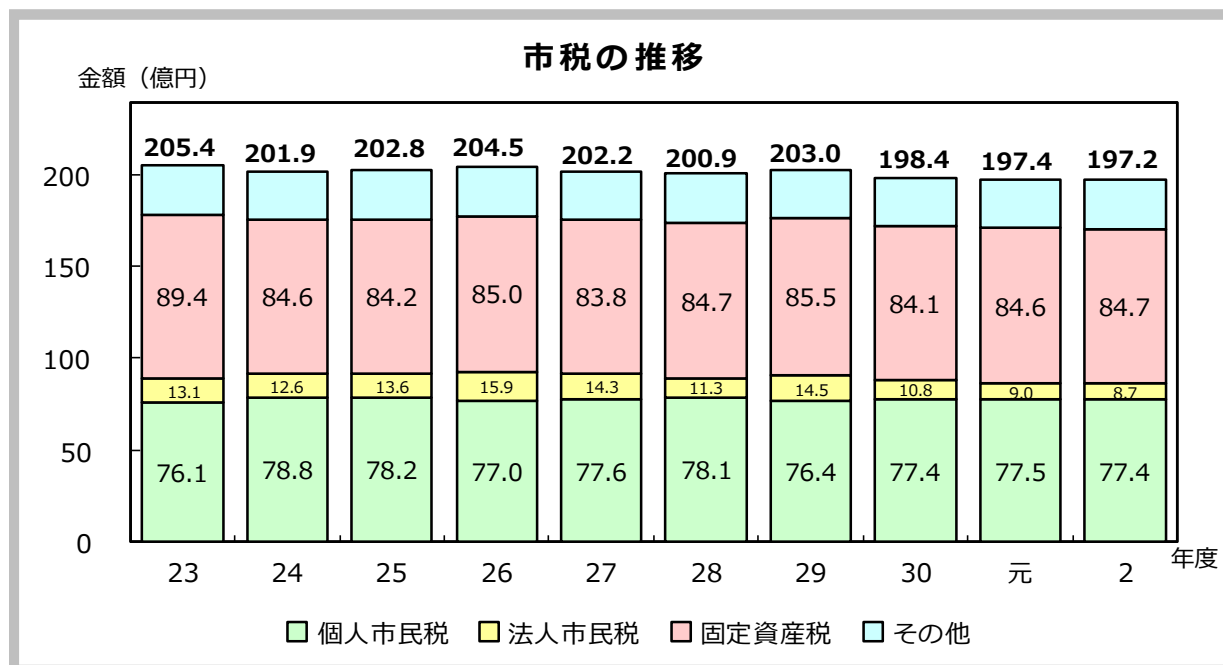
令和2年度の歳入は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる、国・都の交付金等により前年度に比べ大きく増加しました。

📖 用語 CHECK

- 市 税 個人市民税、法人市民税、固定資産税など。市税の割合が高いほど財政基盤が安定した自治体といわれています。
- 国 庫 支 出 金 生活保護費等の国と市が経費を分担し合う事務に対する負担金、建設事業補助金のように特定の施策を奨励するための補助金など。
- 都 支 出 金 国庫支出金に準じた東京都の負担金や、都独自の事業について市町村が受託することを奨励するための補助金など。
- 地方交付税等 国が交付する地方交付税、国税として国が徴収し地方公共団体に配分する地方譲与税、都が徴収した税の一定割合を市町村に対して交付する税連動交付金。
- 市 債 公共施設整備などの資金として国や金融機関から借り入れた借金。
- その他の歳入 使用料および手数料、財産収入、諸収入（市税延滞金、モーターボート競走・競輪の収益事業収入等）など。

イ 市 税

平成30年度から3年度続けて200億円を割り込む



新・増築家屋の増による固定資産税の増加、四輪自動車の登録台数の増による軽自動車税の増加があったものの、一部企業の業績の影響や法人税割の税率引き下げにより法人市民税が減少しました。

市税全体では、前年度比0.2億円減少し、197.2億円となり、3年度続けて200億円を下回りました。

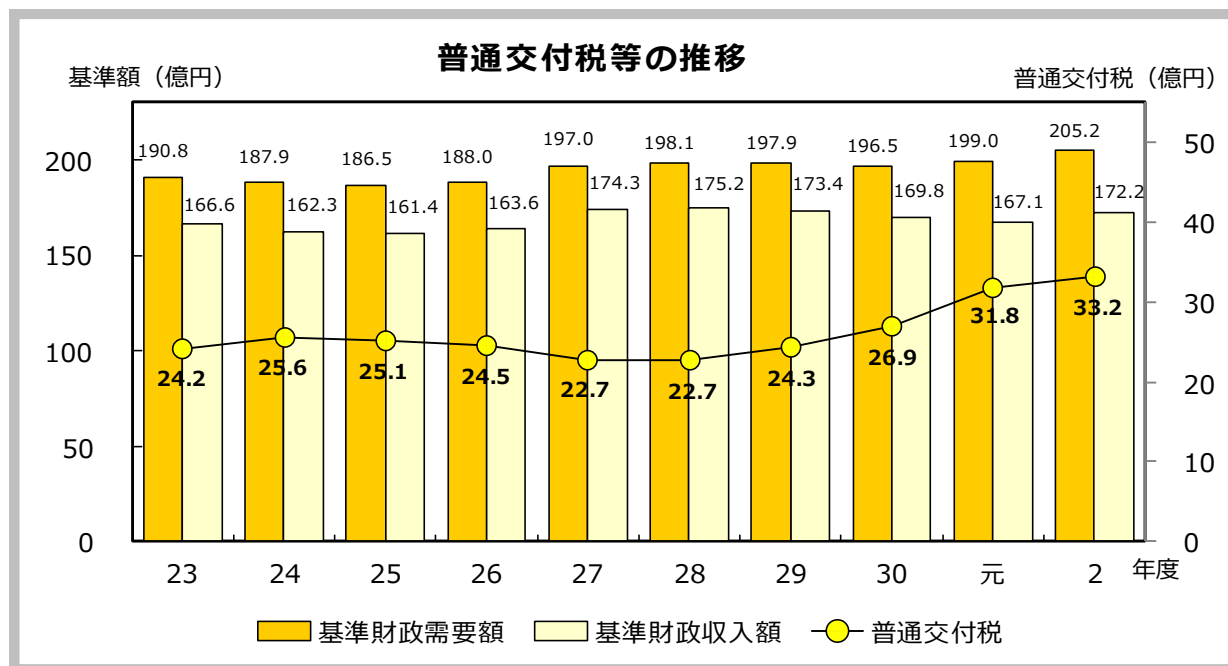
市税収納率は徴収対策の強化や、滞納整理を進めたことにより年々上昇しているものの、課税対象額の伸び悩みから収入は減少傾向にあります。市税については、基幹財源であるとともに、税の公平性の観点からも、収納率の向上が求められています。引き続き、適正課税や滞納対策など最大限に取り組む必要があります。

📖 用語 CHECK

- 個人市民税 市民が負担する住民税のことで、一律の額により課税される「均等割」と、所得に応じて課税される「所得割」があります。
- 法人市民税 法人が負担するもので、法人の資本金などにより課税される「均等割」と、国に納める法人税額と市内従業者数を基準に課税される「法人税割」があります。
- 固定資産税 市内の土地、家屋、償却資産（事業に用いられる機械や設備など）に課税されます。
- その他の市税 軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税など。

ウ 地方交付税

普通交付税は基準財政需要額の増などにより増加



地方交付税のうち普通交付税は、前年度より1.4億円増加し33.2億円交付されました。

普通交付税の算定においては、基準財政需要額が6.2億円増加し205.2億円となり、基準財政収入額は、5.1億円増加し172.2億円となりました。

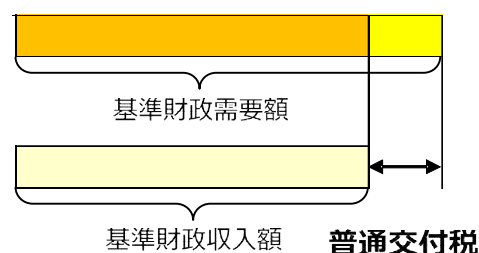
地方交付税のうち特別交付税は、公立病院の経費や地方バス等地域公共交通維持確保経費、私的二次救急医療機関助成経費などに対して2.1億円交付されました。

用語 CHECK

地方交付税 国税（所得税、法人税、酒税など）の一部を地方公共団体に再配分するもので、普通交付税と特別交付税があります。全体の94%は普通交付税として、残り6%は特別交付税として交付されます。

普通交付税 自治体の財源格差を調整するために交付されるもので、地方交付税法の規定により算定した支出額（基準財政需要額）に対し、同様に算定した収入額（基準財政収入額）が不足する場合、その不足額に応じて交付されます。

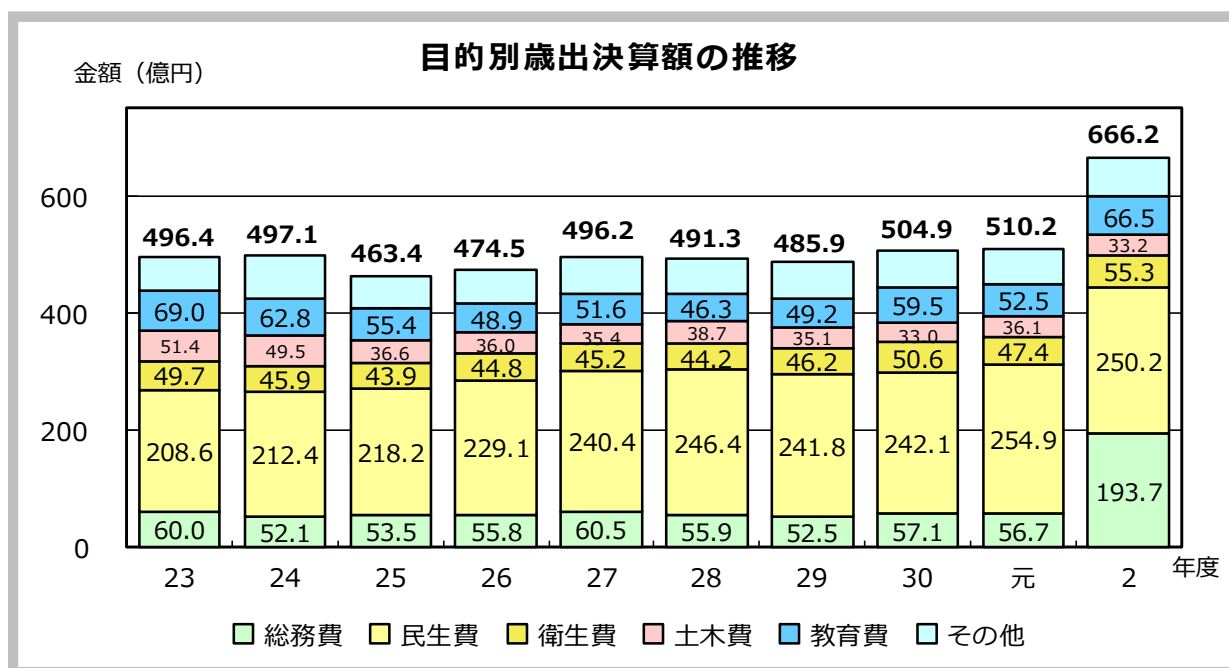
特別交付税 災害などの特殊な財政需要に対して交付されます。



(3) 歳 出

ア 目的別歳出

特別定額給付金の支給により総務費が大きく増加



目的別歳出では、総務費と教育費が大きく増加しました。

総務費は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる特別定額給付金の支給により、前年度から137.0億円増加し193.7億円となりました。

衛生費は、病院事業への繰出金の増により前年度から7.9億円増加し55.3億円となりました。

教育費は、学校施設整備経費等の増により前年度から14.0億円増加し66.5億円となりました。

📖 用語 CHECK

目的別歳出 行政目的ごとの経費分類。以下の経費に分類されます。

総務費 庁舎の維持管理、住民登録や戸籍の管理、税金の徴収・収納管理、選挙などにかかる経費。

民生費 児童、高齢者、障害のある方、生活困窮者などの福祉にかかる経費。

衛生費 各種検診や予防接種等の保健衛生、環境保全、ごみ処理などにかかる経費。

土木費 道路・橋りょう、河川、公園の整備、維持管理などにかかる経費。

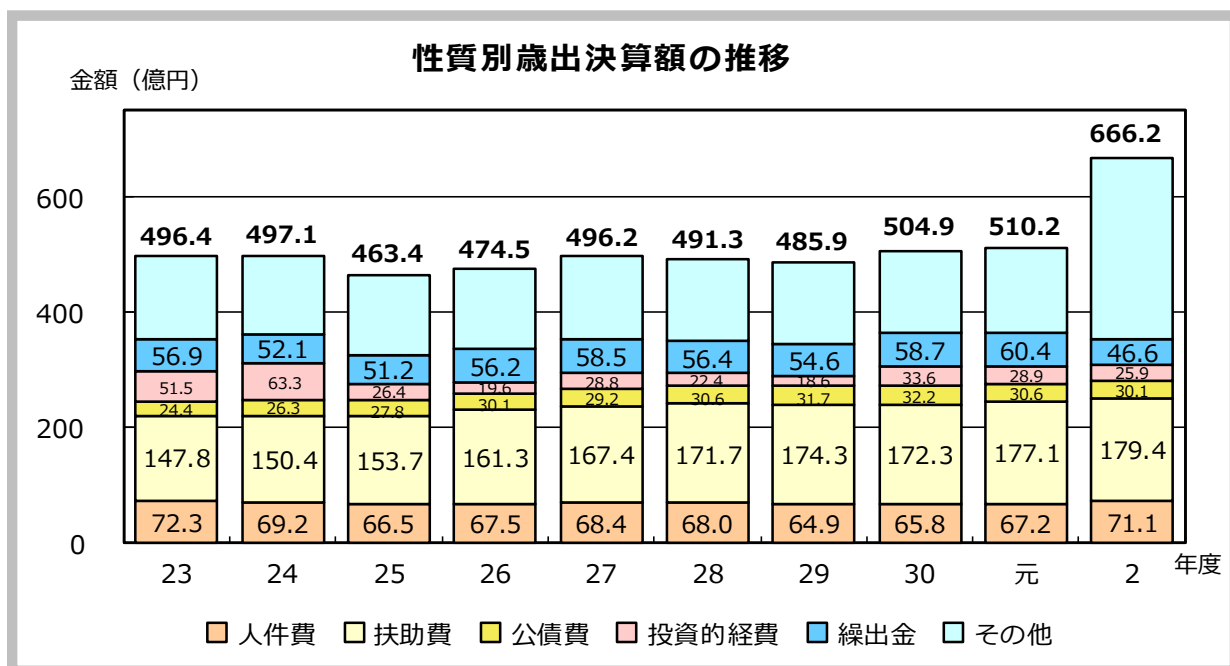
教育費 小・中学校等の学校教育や、生涯学習、図書館、スポーツなどの社会教育にかかる経費。

その他の目的 市議会の運営にかかる議会費、労働行政にかかる労働費、農林業・水産業にかかる農林水産業費、商工業や観光振興にかかる商工費、消防・防災にかかる消防費、市が借り入れた借金（市債）の元金および利子の返済にかかる公債費、災害によって被害を受けた施設などを復旧するための災害復旧費など。

イ 性質別歳出

(ア) 概況

新型コロナウイルス感染症対策により補助費等が大きく増加



性質別歳出では、その他が大きく増加しました。新型コロナウイルス感染症対策にかかる特別定額給付金の支給等により、補助費等が56.3億円から158.1億円増加し214.4億円となったためです。

人件費は、会計年度任用職員制度の開始により増加しました。

投資的経費は、減少傾向にあります。

繰出金は、下水道事業会計が公営企業会計に移行したことにより性質が変更になったことや、国民健康保険特別会計への繰出しの減により減少しました。

📖 用語 CHECK

性質別歳出 経費をその経済的機能によって区分することにより、経費構造の分析を行うことができます。以下の経費に分類されます。

人件費 職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる経費。

扶助費 児童福祉や高齢者福祉、生活保護など社会保障制度にもとついて支出する経費。

公債費 市が借り入れた借金（市債）の元金および利子の返済に要する経費。

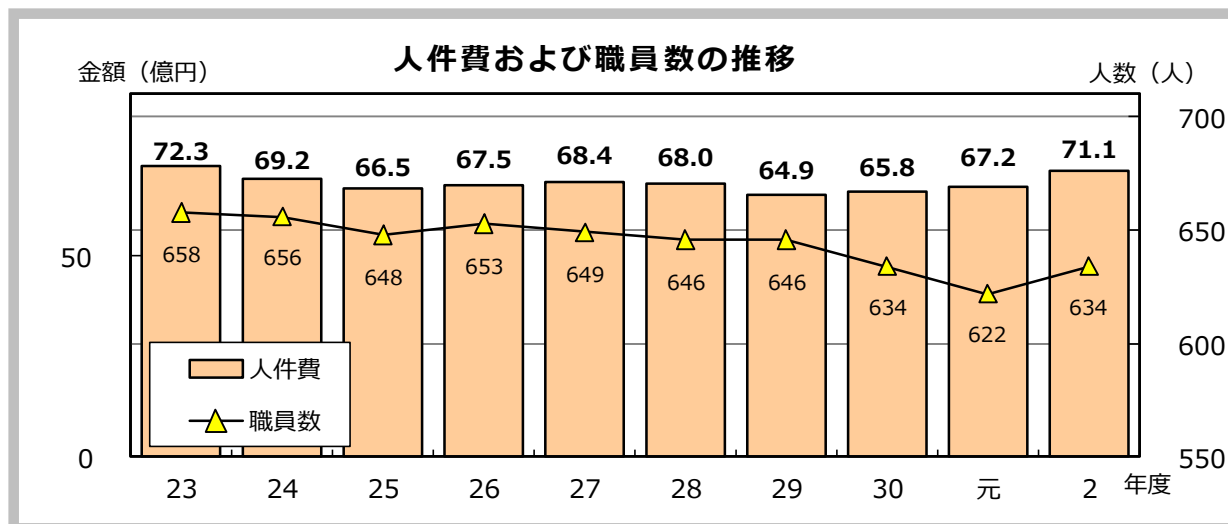
投資的経費 庁舎、学校、道路、橋等の公共施設の新増設などに要する経費。

繰出金 一般会計と特別会計の間などにおいて支出される経費。

その他の性質 市の施設の管理・物品購入等の経費である物件費、各種団体への補助金などの補助費等、施設の補修経費である維持補修費など。

(イ) 人件費

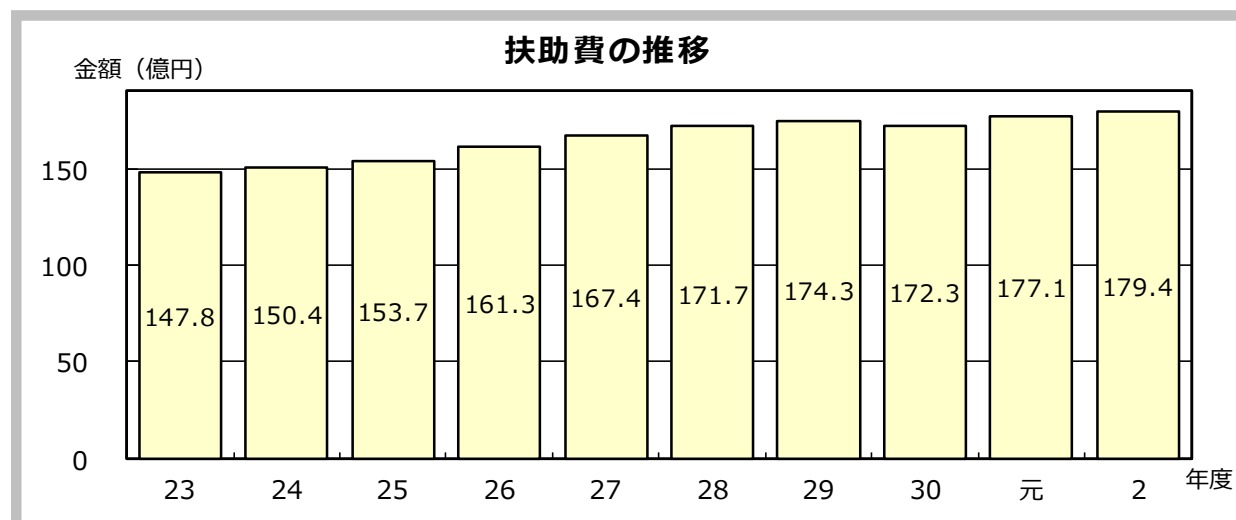
会計年度任用職員制度の開始により増加



会計年度任用職員制度の開始により、労働対価の支給が、物件費として区分される賃金から、人件費として区分される報酬となったため増加しました。また、退職手当が増加しているため、職員数の減少と必ずしも連動していません。

(ウ) 扶助費

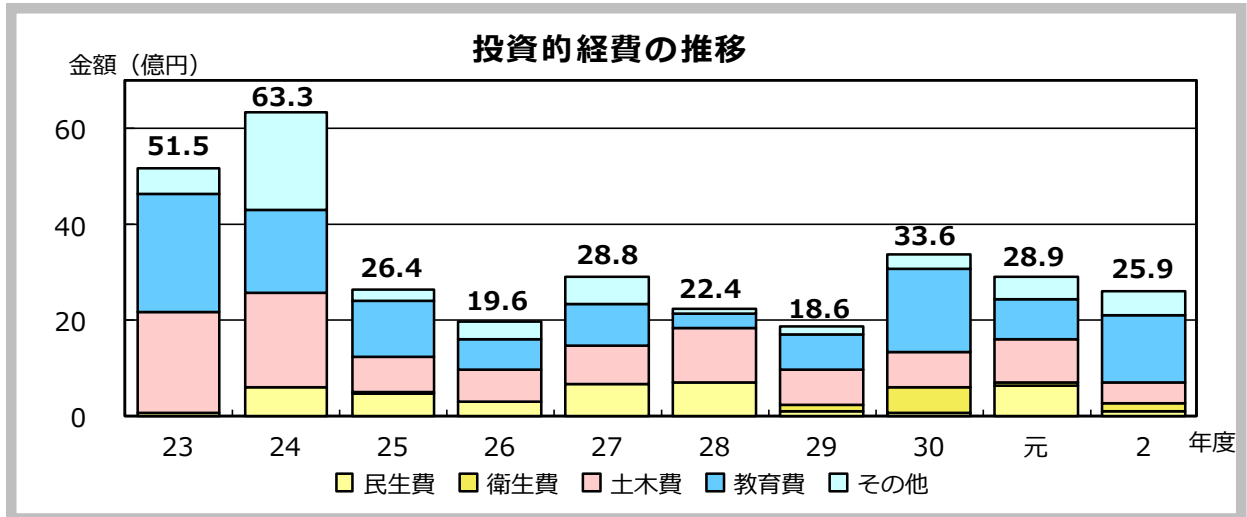
生活保護費、医療費などは依然として増加傾向



障害者数の増などにより、自立支援給付経費が増加しています。今後も、後期高齢者数の増などにより、福祉や医療にかかる経費は増え続けていくと見込まれます。

(I) 投資的経費

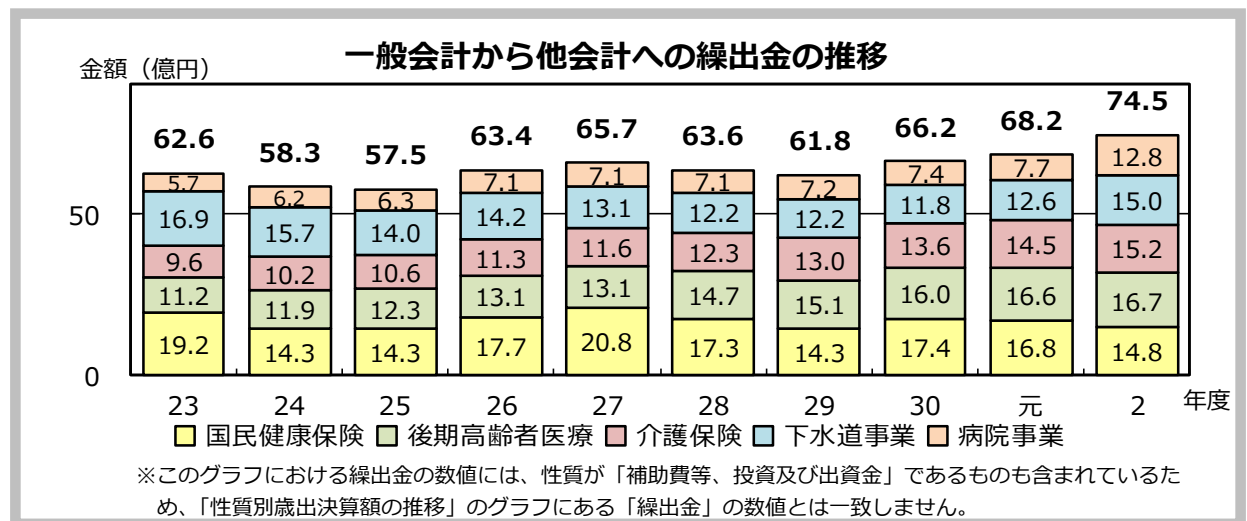
学校整備にかかる費用は増加したものの、全体では減少



教育費は、空調整備やG I G Aスクール構想にもとづく校内情報通信ネットワーク環境整備等により増加しましたが、投資的経費全体としては減少しました。

(オ) 繰出金

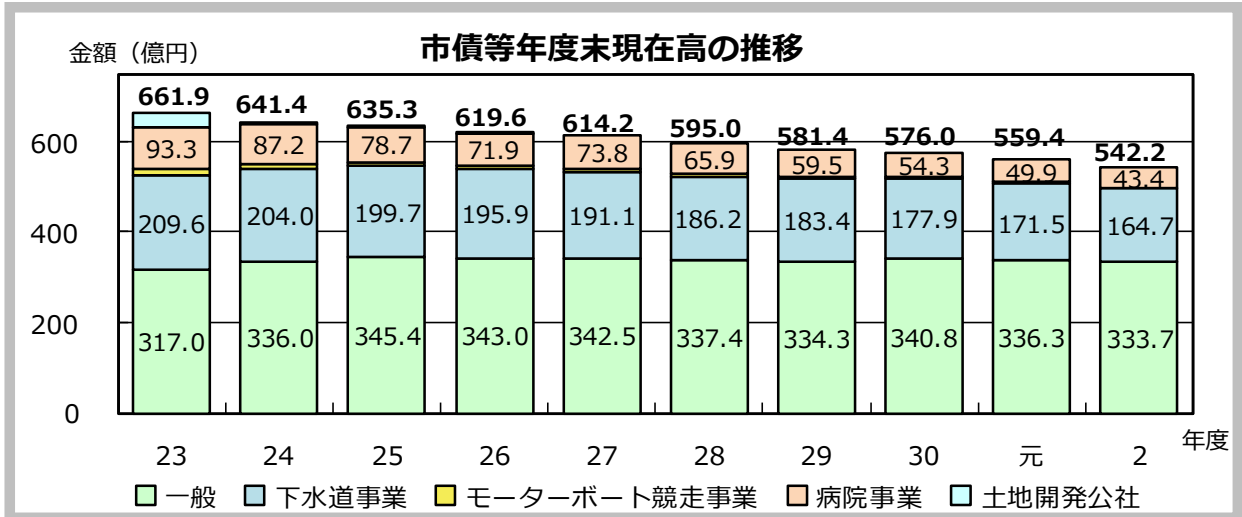
特別会計と企業会計への繰出金は増加



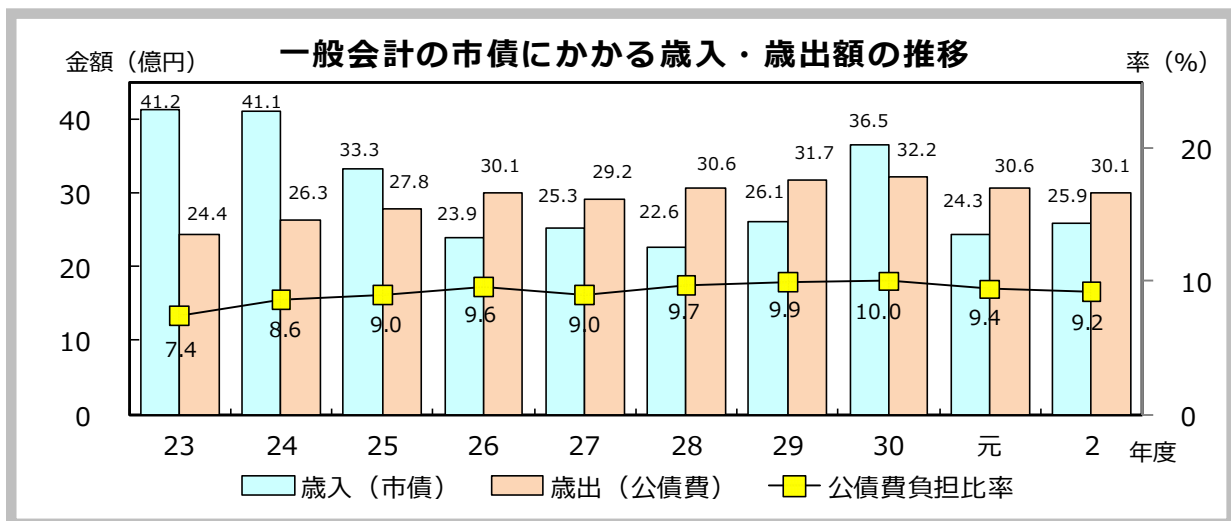
特別会計や企業会計においては、法令等にもとづき一般会計から繰出しをしています。病院事業は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる繰出し等により大きく増加しました。

2. 市 債

市債等現在高は、10年間で119.7億円の減少



市債等の残高は、下水道事業会計、モーターボート競走事業会計、病院事業会計において順調に償還が進んでいます。



市債の発行による歳入（市債）は年度毎に大きく増減があります。

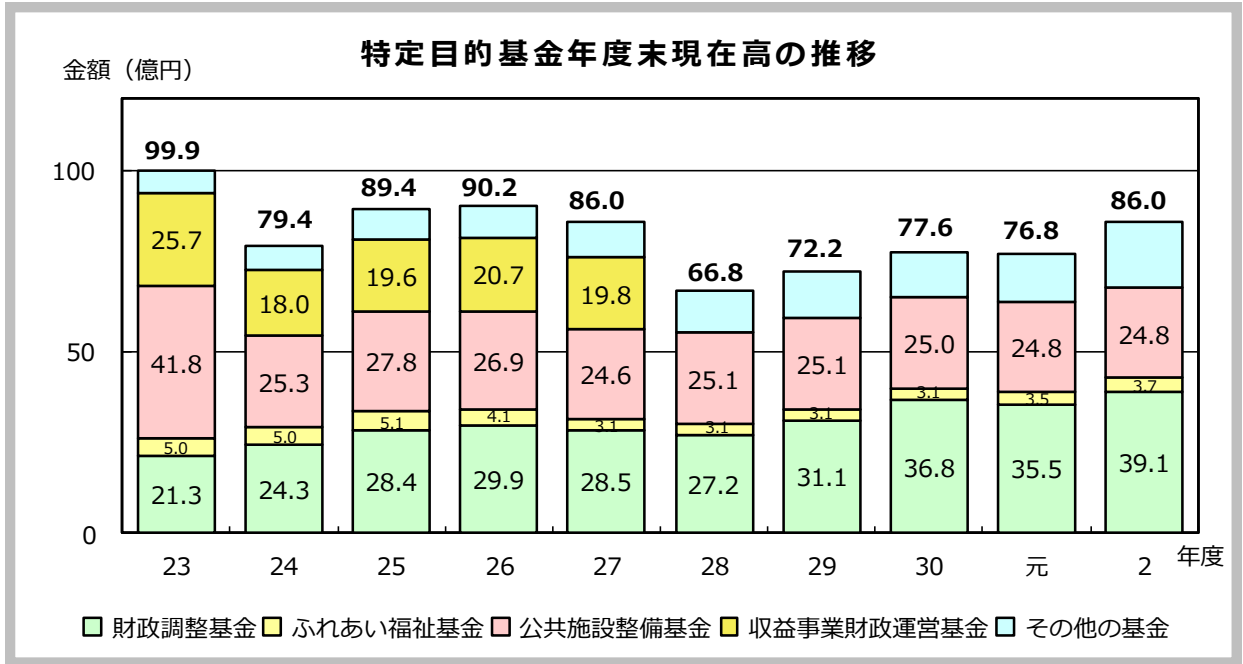
一方、市債の償還にかかる歳出（公債費）は平準化していますが、後年においても同程度の費用が見込まれます。

☞ 用語 CHECK

- 一般会計の市債 小・中学校、市民センター、道路など建設の市債や税収等の不足を補填するための臨時財政対策債など。
- 下水道事業の市債 公共下水道の管路整備やポンプ場建設などの市債。
- モーターボート競走事業の市債 平成14・15年度に実施した競走場従事員の希望退職に伴う離職慰労金の市債。
- 病院事業の市債 総合病院の建築や医療器械購入などの市債。
- 市債の償還 借り入れた借金の返済のこと。

3. 基金

財政調整基金の増、新型コロナウイルス対策助け合い基金の設置等により増加



財政調整基金は、モーターボート競走事業会計からの繰入金の増等もあり、前年度から3.6億円増加し39.1億円となりました。

令和2年度は新たに、新型コロナウイルス助け合い基金、吉川英治記念館事業基金を設置し、特定目的基金は、前年度から9.2億円増加し86.0億円となりました。

定額運用基金は、土地基金2億円、美術作品取得基金3千万円、国民健康保険高額療養資金貸付基金2百万円があります。

📖 用語 CHECK

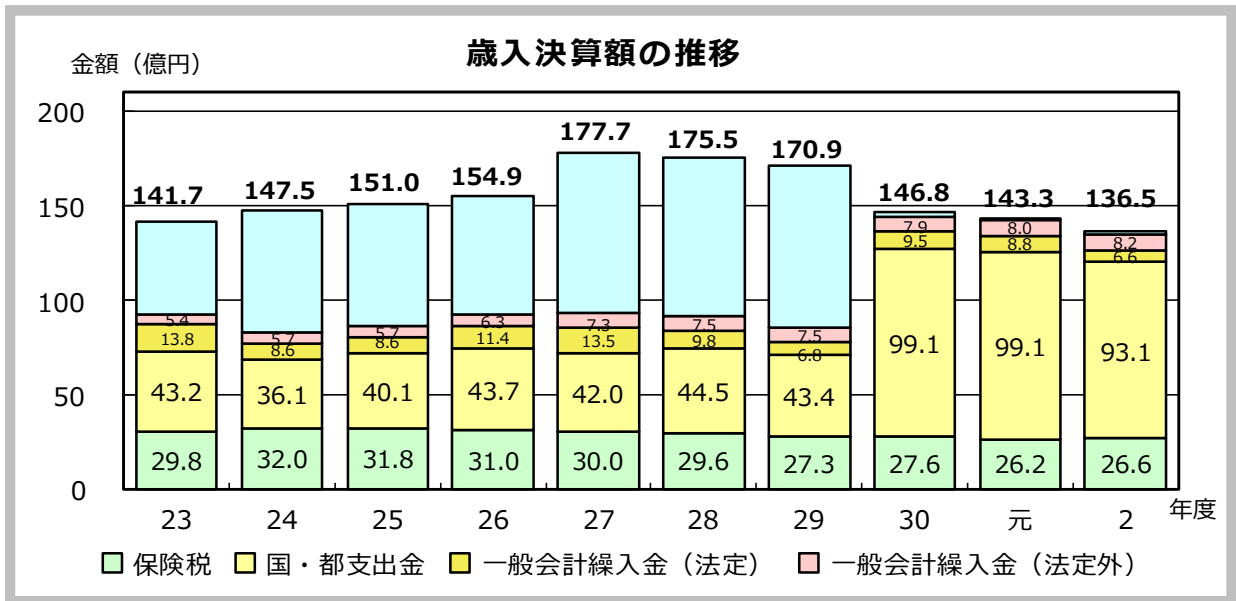
- 基金 市の貯金のこと。庁舎や学校の整備など特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、貸付等のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。
- 財政調整基金 会計年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営を行うための基金。
- ふれあい福祉基金 社会福祉諸施策を安定的に推進し、かつ振興させるための事業に充てる基金。
- 公共施設整備基金 庁舎建設事業や公共施設整備に充てる基金。平成22年度にかけて庁舎建設事業費などに使用したため大幅に減少。
- 収益事業財政運営基金 収益事業の運営上、一時的に多額の経費が必要となった場合等のための基金。平成28年度にモーターボート競走事業が公営企業会計になったことに伴い廃止。
- その他の基金 国際交流活動のための「国際交流基金」、社会体育の振興を図るための「スポーツ振興基金」、災害対策に要する臨時的経費に充てるための「災害対策基金」など。

4. 特別会計・公営企業会計

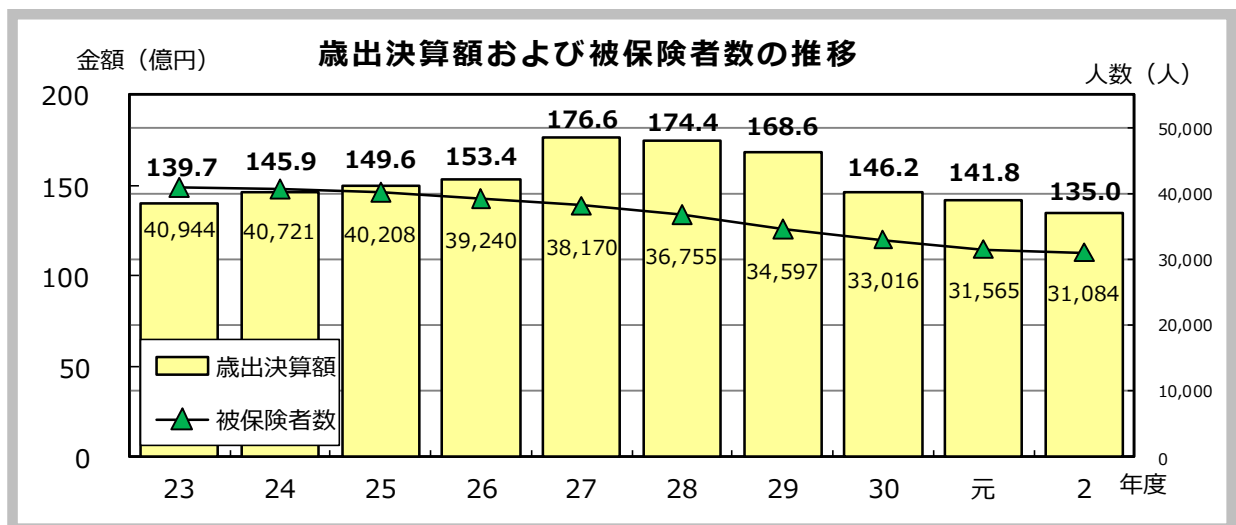
(1) 国民健康保険特別会計

被保険者数の減少などにより歳入・歳出とも減少

国民健康保険は、勤務先の健康保険などに加入している人を除いて、市内に住所のある全ての方を対象とした医療保険制度です。



平成30年度の制度改革により財政の運営主体が都となったため、国・都支出金が増加しました。

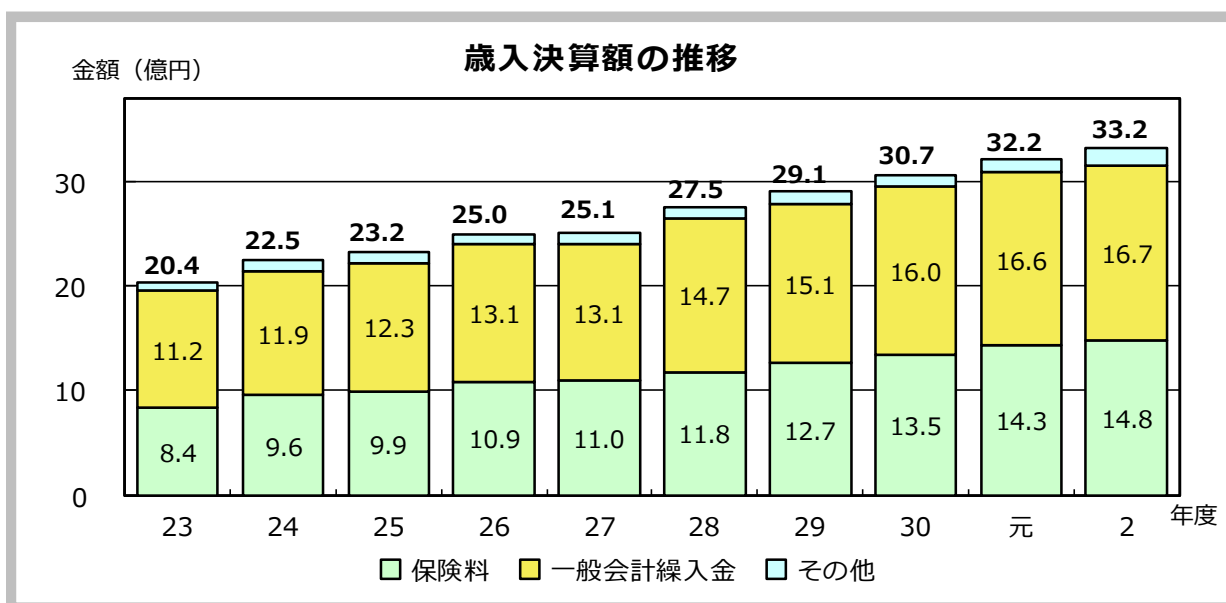


平成27年度には制度改革により歳出が増加しましたが、被保険者数の減少や平成30年度の制度改革により総額は減少傾向です。

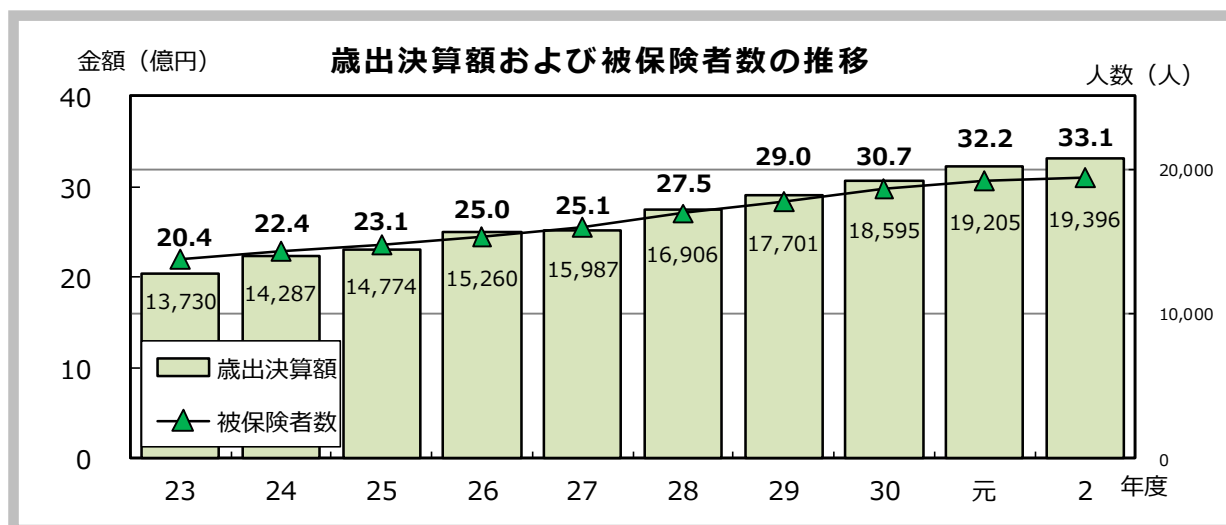
(2) 後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増加に伴い歳入・歳出とも増加傾向

後期高齢者医療は、東京都後期高齢者医療広域連合が運営主体であり、75歳以上の方を対象とした医療制度です。



被保険者数の増加により保険料が増加しています。また、法律で定められている一般会計からの繰入金も増加しています。

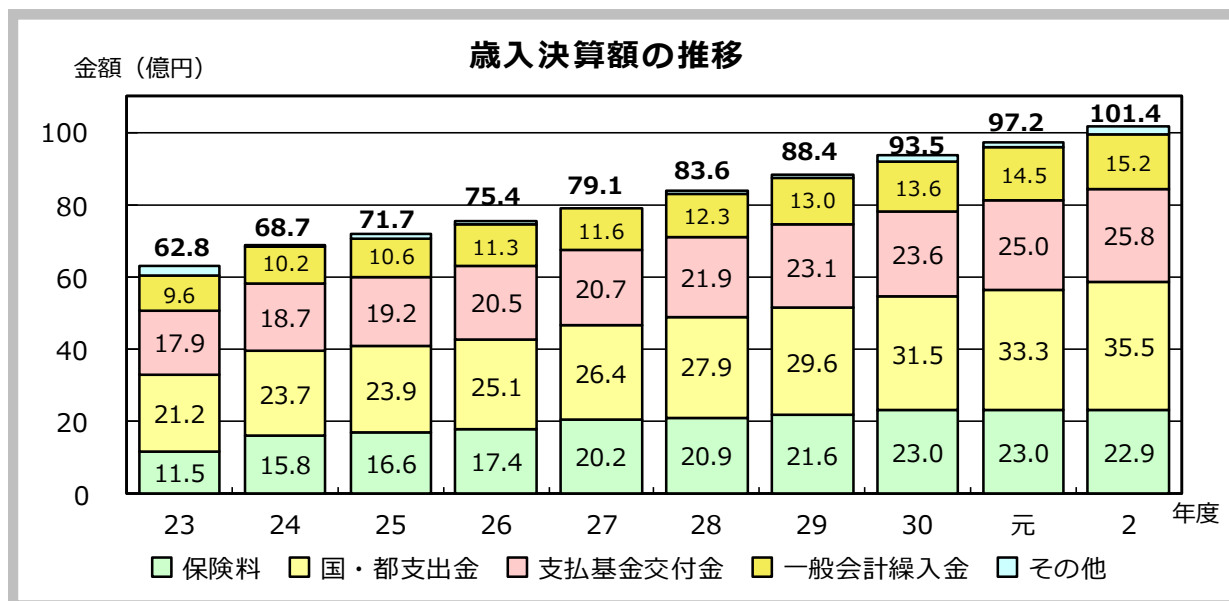


歳出決算額、被保険者数ともに増加傾向です。主な歳出は、東京都後期高齢者医療広域連合への負担金であり、歳出決算額の9割以上を占めています。

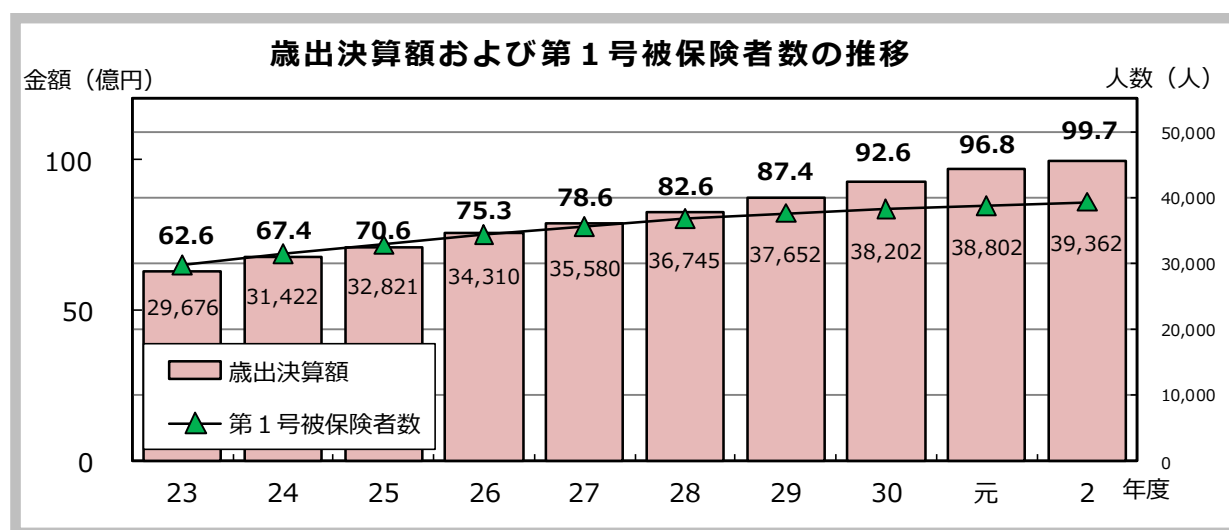
(3) 介護保険特別会計

被保険者数の増加に伴い歳入・歳出とも増加傾向

介護保険は、65歳以上の方や40歳以上で特定の疾病により介護が必要になった方に、介護サービスにかかる給付などを行う制度です。



国、都、市の負担金や、40歳以上の方が負担する介護保険料などによって賄われています。



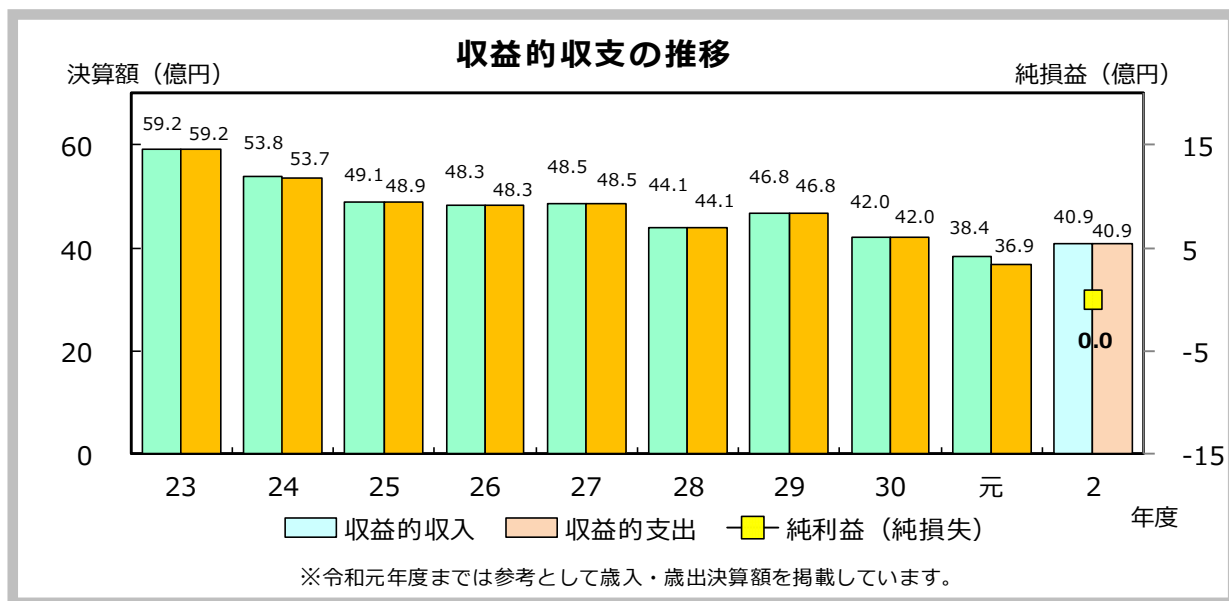
高齢化により被保険者数が増加しており、制度が創設された平成12年以来、歳出決算額は増え続けています。

(4) 下水道事業会計

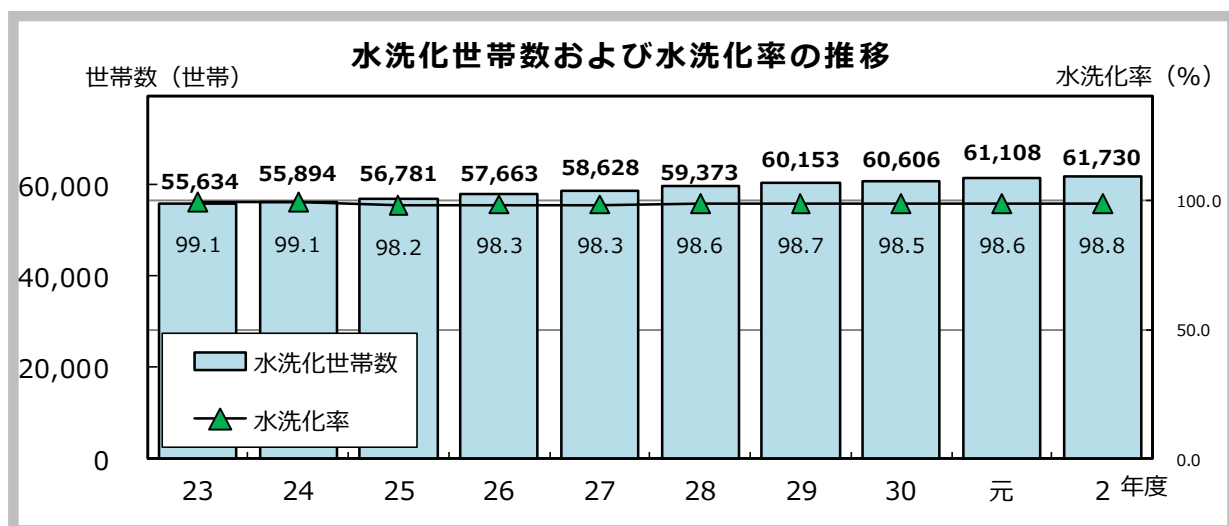
令和2年度から公営企業会計に移行

水洗化の促進を通じて、快適な市民生活の確保と多摩川などの河川等の水質保全を図る会計で、令和2年度から公営企業会計に移行しました。

自然流下が基本の下水道ですが、青梅市は起伏の多い地形であるためポンプ場を多数設置しています。



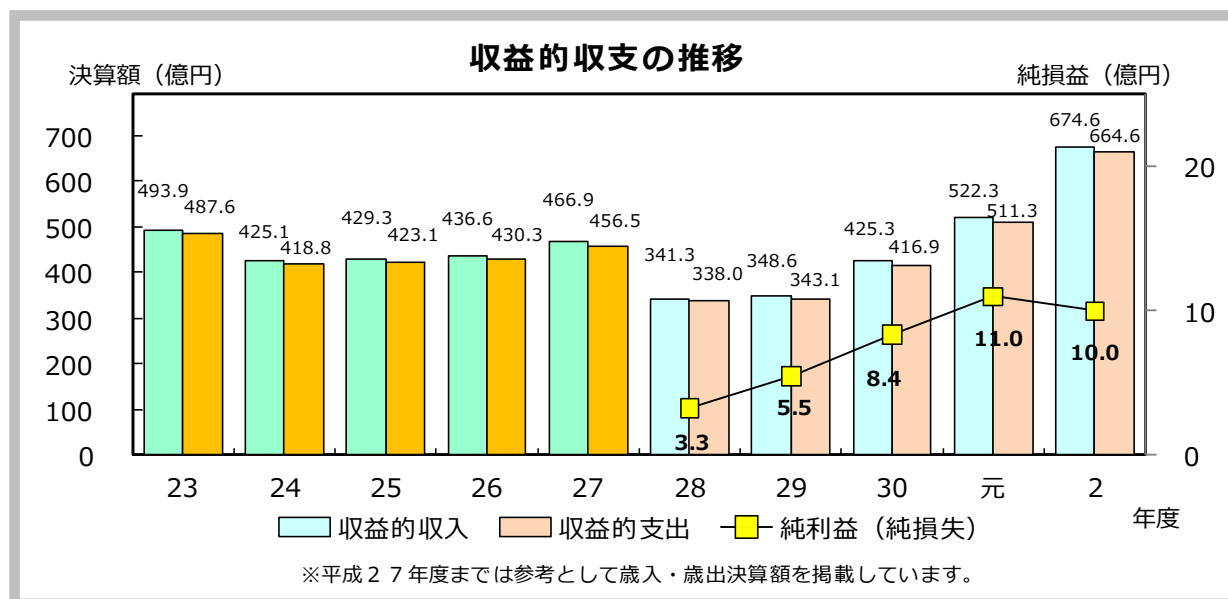
収益的収支では、営業収益が19.0億円となり、下水道事業収益は40.9億円となりました。また、営業費用は34.3億円となり、下水道事業費用は40.9億円となりました。



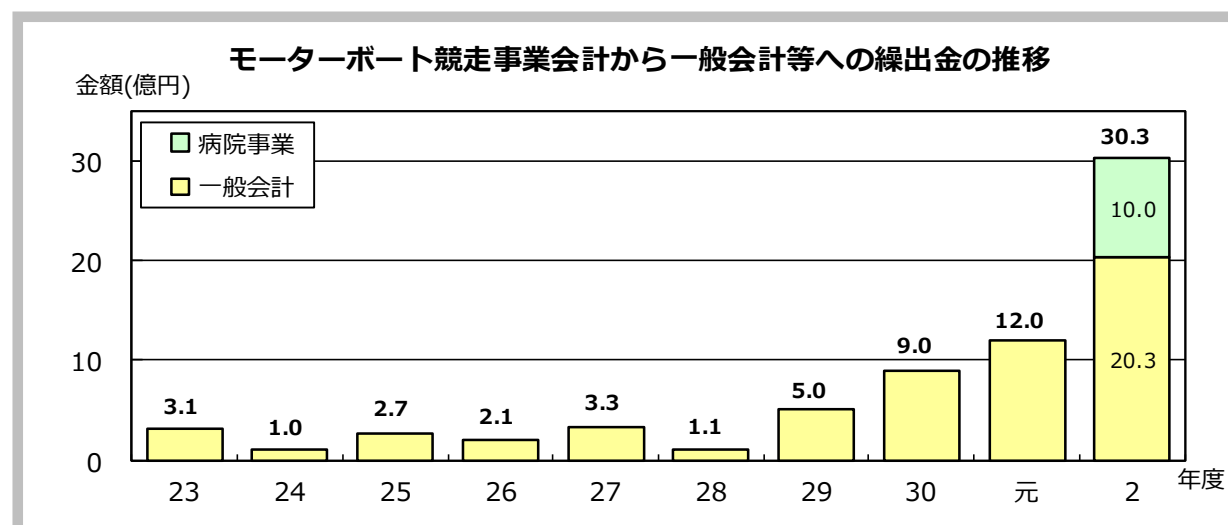
(5) モーターボート競走事業会計

売上向上策の実施などにより売上が増加
モーターボート競走事業から一般会計等への繰出しは堅調に推移

ボートレース多摩川におけるモーターボート競走事業にかかる会計で、平成28年度から公営企業会計に移行しました。



新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、「プレミアムG I レディースチャンピオン競走」等の開催があったことや、電話投票売上が好調に推移したことで、売上が増加しました。

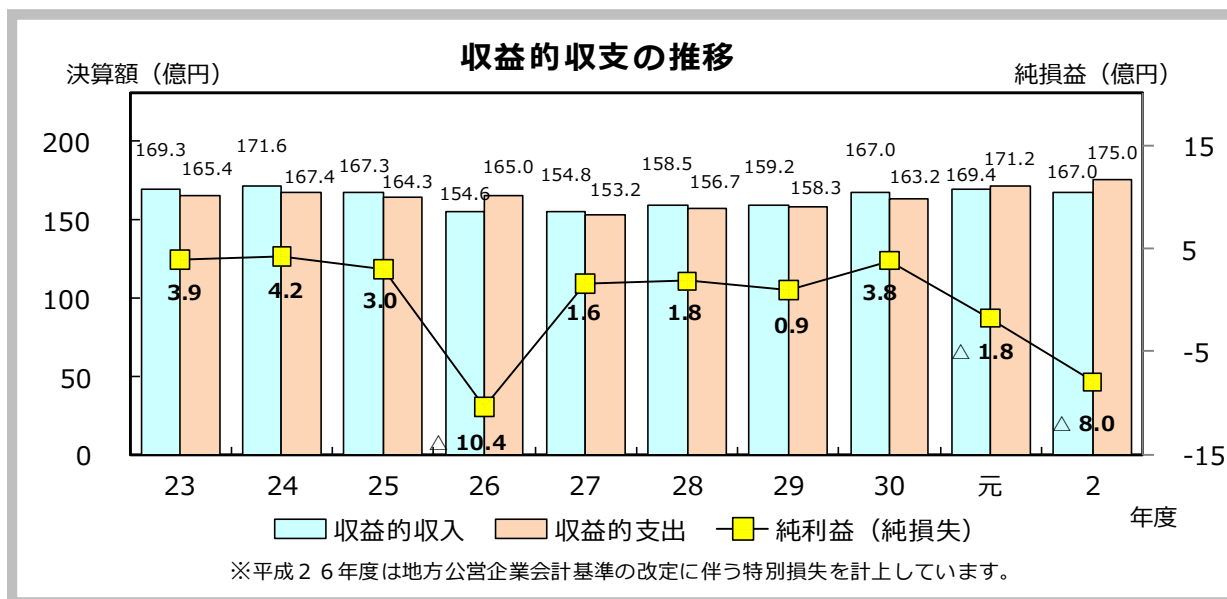


売上の増加や経営改善によって収益は回復傾向にあり、一般会計等への繰出金は前年度から18.3億円増加し30.3億円となりました。

(6) 病院事業会計

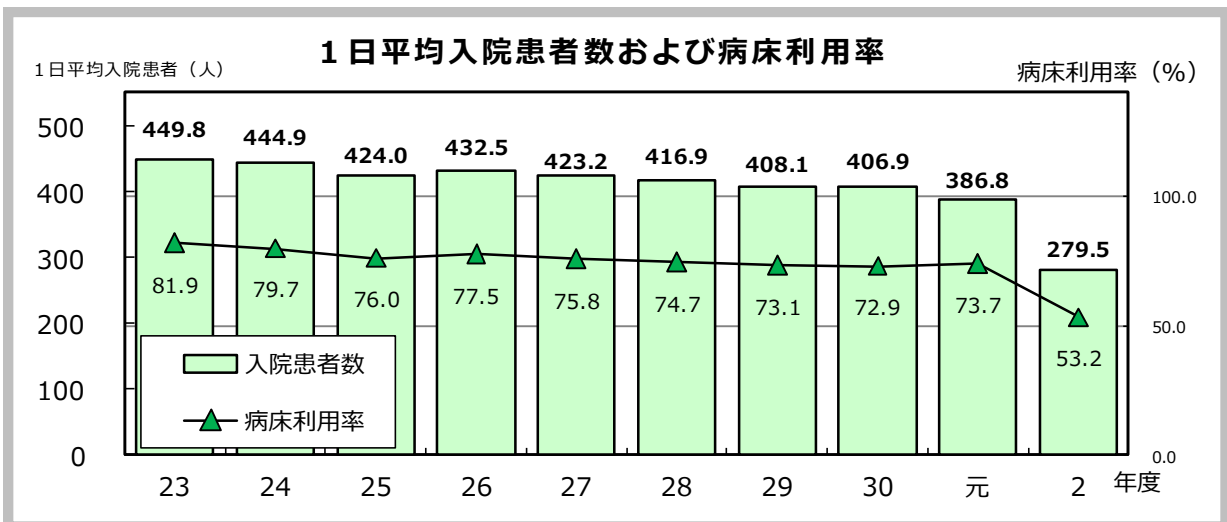
南棟ほか解体工事が完了
新病院建設のための工事に着手

青梅市立総合病院は、西多摩地域の中核病院として、特に急性期医療を中心に診療にあたっています。



新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う受診控えの影響や、2回の院内感染の発生に伴い診療制限をしたこと、また、建替に伴い特別損失を多く計上したことが主な要因となり、収益が大きく減少しました。

収支全体では赤字となりましたが、国都補助金の増加や、モーターボート競走事業からの繰り入れにより経常損益は黒字となりました。



新型コロナウイルス感染症の影響により、入院患者数、病床利用率ともに大きく減少しました。

第2部 財務書類からわかること

1. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における、市の保有する「資産」、「負債」、その差額である「純資産」を明らかにします。

○固定資産

1年を超えて行政サービスの提供等に利用されるもの

- ・事業用資産
庁舎や学校などの行政財産、普通財産（土地・建物・整備・改修等）
- ・インフラ資産
道路、橋りょう、都市公園等
- ・物品
取得価額50万円以上の重要物品
- ・無形固定資産
ソフトウェア、商標権
- ・投資その他の資産
有価証券、出資金、基金（財政調整基金を除く）等

○流動資産

1年以内に現金化されるもの

- ・未収金
現年調定、現年收入未済の収益及び財源
- ・基金
財政調整基金
- ・徴収不能引当金
未収金等のうち、不納欠損となる可能性がある分を見積り計上したもの

科目	金額		
	令和元年度	令和2年度	増減額
資産の部			
○固定資産	1,806.1	1,797.0	△ 9.1
有形固定資産①	1,749.4	1,730.9	△ 18.5
事業用資産	1,637.2	1,651.8	14.6
インフラ資産	1,407.6	1,410.9	3.3
物品	31.9	32.8	0.9
減価償却累計額	△1,327.2	△1,364.6	△ 37.4
無形固定資産	0.5	0.3	△ 0.2
投資その他の資産	56.1	65.8	9.7
投資及び出資金	17.7	20.4	2.7
長期延滞債権	4.3	4.6	0.3
基金②	34.5	41.3	6.8
徴収不能引当金	△ 0.5	△ 0.5	0.0
○流動資産	48.0	61.5	13.5
現金預金	9.9	19.6	9.7
未収金	2.6	2.7	0.1
短期貸付金	-	-	-
基金	35.5	39.1	3.6
徴収不能引当金	0	0	0
資産合計⑤	1,854.1	1,858.5	4.4

<貸借対照表の分析>

- ① 事業用資産やインフラ資産が増加しているものの、減価償却が進んでいるため、減少しています。
- ② 新型コロナウイルス助け合い基金1.3億円および吉川英治記念館事業基金1千万円の設置等により、増加しました。

負債が減少し総資産は増加

財務書類については、必要に応じて科目を集約しています。また、表の計数は、表示単位未満を四捨五入し端数整理をしていないため、合計額等と一致しないことがあります。

(単位：億円)

科 目	金 額		
	令和元年度	令和2年度	増減額
負債の部			
○固定負債	362.3	356.8	△ 5.5
地方債③	307.7	303.9	△ 3.8
退職手当引当金	54.4	52.8	△ 1.6
その他	0.2	0.1	△ 0.1
○流動負債	35.3	36.2	0.9
1年内償還予定地方債④	28.6	29.8	1.2
未払金	0	0	0
賞与等引当金	4.9	4.8	△ 0.1
預り金	1.5	1.5	0
その他	0.3	0.2	△ 0.1
負債合計⑤	397.6	392.9	△ 4.7
純資産の部			
○純資産	1,456.5	1,465.6	9.1
純資産合計	1,456.5	1,465.6	9.1
負債および純資産合計	1,854.1	1,858.5	4.4

○固定負債

1年を超えて支払義務が発生するもの

- ・地方債
償還予定が1年超の地方債
- ・退職手当引当金
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上したもの

○流動負債

1年以内に支払義務が発生するもの

- ・1年内償還予定地方債
償還予定が1年以内の地方債
- ・未払金・未払費用
基準日時点までに支払義務等があるが、未払いのもの
- ・賞与等引当金
基準日時点までの期間に対応する期末手当等を見積り計上したもの
- ・預り金
歳計外現金

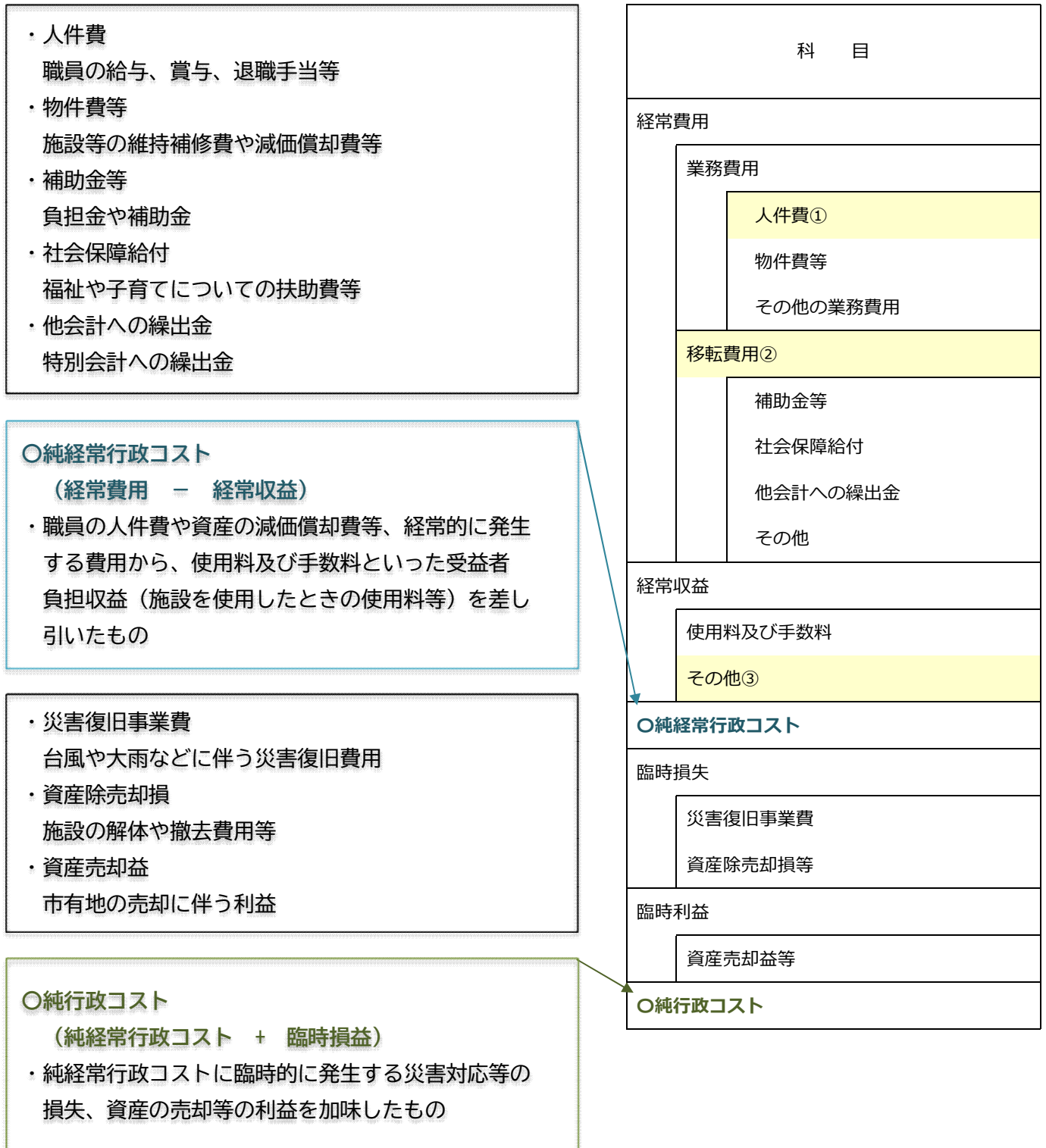
○純資産

資産から負債を控除した正味の資産

- ③ 地方債残高が減少していることから、償還が進んでいることがわかります。
- ④ 令和3年度は令和2年度以上に地方債を償還する予定であることがわかります。
- ⑤ 負債比率（＝負債合計÷資産合計×100）が21.4%から21.1%に減少しており、将来世代の負担割合が軽減しています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動に伴う費用とその財源としての収益の取引高を計上し、市民等の負担と受益のバランスを明らかにします。



行政サービスの提供に要したコストは大幅に増加

(単位：億円)

金 額		
令和元年度	令和2年度	増減額
489.9	641.2	151.3
194.6	203.2	8.6
65.0	71.8	6.8
123.3	126.4	3.1
6.2	5.0	△ 1.3
295.3	438.0	142.7
57.2	212.1	154.9
176.9	179.2	2.3
60.6	46.7	△ 13.9
0.6	0.0	△ 0.6
28.5	39.7	11.2
10.1	9.7	△ 0.4
18.4	30.0	11.6
461.4	601.5	140.1
2.9	3.0	0.1
2.7	3.0	0.3
0.2	0	△ 0.2
0.9	0.1	△ 0.8
0.9	0.1	△ 0.8
463.3	604.4	141.1

<行政コスト計算書の分析>

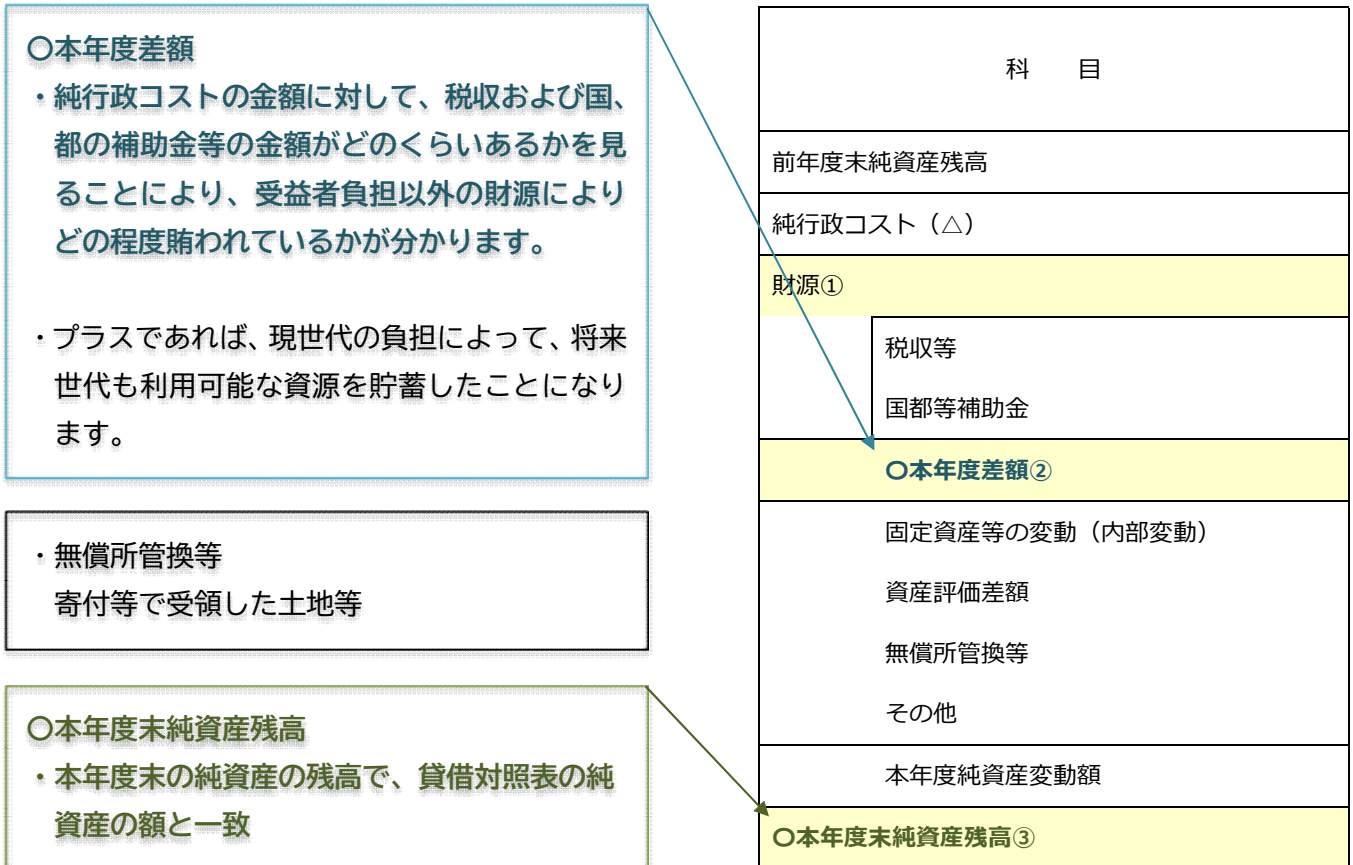
- ① 会計年度任用職員制度の開始により、人件費が増加しています。
- ② 移転費用が大きく増加しました。
補助金等の増加は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる特別定額給付金132.9億円などによるもの、また、他会計への繰出金の減少は、下水道事業会計が公営企業会計に移行したことや国民健康保険特別会計への繰出金が減少したことによるものです。
- ③ 経常収益(その他)は、モーターボート競走事業からの繰入金が8.3億円増加したことによるものです。

<市民1人あたりの行政コスト>

- ・市民1人あたりの経常費用
約49.3万円 (前年度 約37.7万円)
- ・市民1人あたりの純経常行政コスト
約46.5万円 (前年度 約35.5万円)

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の1年間の変動状況を明らかにします。



📖 用語 CHECK

- 財務書類** 地方公共団体の厳しい財政状況のなかで、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完することを目的として、財務書類の開示が推進されています。発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、ストック情報が「見える化」され、住民や議会への説明責任をより適切に果たすとともに、財政マネジメント等へ活用していくことが期待されます。
- 貸借対照表** 基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表したものの。
- 行政コスト計算書** 企業会計における「損益計算書」。一会計期間中の費用・収益の取引高を表したものの。
- 純資産変動計算書** 企業会計における「株主資本等変動計算書」。一会計期間中の純資産の変動を表したものの。
- 資金収支計算書** 企業会計における「キャッシュフロー計算書」。一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表したものの。

本年度差額が大きく改善し純資産が増加

(単位：億円)

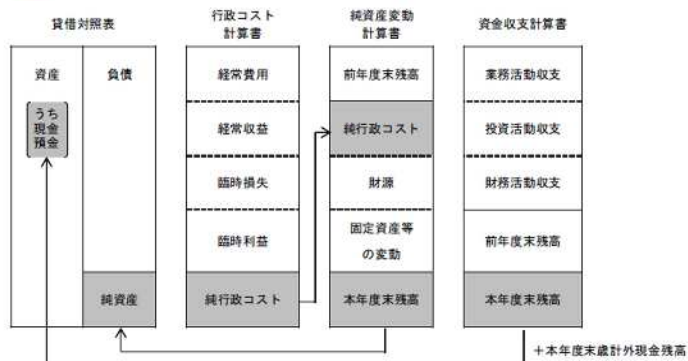
金額		
令和元年度	令和2年度	増減額
1,469.3	1,456.5	△ 12.8
△ 463.3	△ 604.4	△ 141.1
446.5	610.6	164.1
273.4	278.1	4.7
173.1	332.5	159.4
△ 16.9	6.2	23.1
-	-	-
4.0	2.9	△ 1.1
-	-	-
△ 12.8	9.1	21.9
1,456.5	1,465.6	9.1

<純資産変動計算書の分析>

- ① 行政コストについて、受益者負担以外の財源で賄われている金額が増加していることがわかります。
特に、新型コロナウイルス感染症対策として配分された地方創生臨時交付金（国都等補助金）12.8億円などにより増加しています。
- ② 本年度差額がプラスであり、現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことになります。
- ③ 行政コストが増加しているものの、それ以上に国都等補助金の増等により財源が増加しているため、純資産残高は増加しています。



コラム 財務書類の相互関係



- ① 貸借対照表の「現金預金」は、資金収支計算書の本年度末残高と本年度末歳計外現金を合計したものと対応
- ② 貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の期末残高と対応
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書に記載

『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（一般財団法人地方財務協会）より

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の活動区分別の資金収支状況を表示し、現金がどのように増減したかを明らかにします。

○業務活動収支

- ・行政サービスを行う中で、毎年度継続する支出または収入の額の収支
(地方税収入や給与関係支出等)
- ・経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表し、プラスになることが望ましい。

○投資活動収支

- ・公共施設や道路整備等の資産形成にかかる支出またはその財源等にかかる収入の額の収支
(固定資産の取得および売却、貸付金元金回収収入、基金積立金支出等)
- ・資産形成等が行われればマイナスになることが多い。

○財務活動収支

- ・地方債等の資金の調達および償還等に関する支出または収入の額の収支
- ・地方債の償還が進んでいる場合には、マイナスとなる。

○本年度末現金預金残高

- ・(本年度末の資金残高 + 本年度末の歳計外現金残高)
- ・貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致

科 目	
業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
移転費用支出	
業務収入	
臨時支出	
臨時収入	
○業務活動収支①	
投資活動収支	
投資活動支出	
投資活動収入	
○投資活動収支②	
財務活動収支	
財務活動支出	
財務活動収入	
○財務活動収支③	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
○本年度末現金預金残高④	

業務活動収支の範囲内で、投資活動および財務活動収支を賄えている

(単位：億円)

金 額		
令和元年度	令和2年度	増減額
453.5	602.7	149.2
158.2	164.7	6.5
295.3	438.0	142.7
462.9	620.0	157.1
2.9	3.1	0.2
0.7	20.2	19.5
7.2	34.3	27.1
24.2	31.5	7.3
21.4	9.9	△ 11.5
△ 2.8	△ 21.7	△ 18.9
29.5	28.9	△ 0.6
24.3	25.9	1.6
△ 5.2	△ 3.0	2.2
△ 0.8	9.7	10.5
9.3	8.4	△ 0.9
8.4	18.1	9.7

1.8	1.5	△ 0.3
△ 0.3	0	0.3
1.5	1.5	0
9.9	19.6	9.7

<資金収支計算書の分析>

- ① 業務活動収支は、プラス幅が前年度に比べ増加しています。
業務収入は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる国都等補助金収入が発生したこと、さらに、モーターボート競走事業からの繰入金が増加したことにより、増加しています。
業務支出は、補助金等や社会保障給付支出など移転費用支出が増加しています。
- ② 投資活動収支について、支出は微増でしたが、収入は基金取崩収入の減により大きく減少しました。
- ③ 財務活動収支について、支出は前年度と同程度の金額ですが、収入は市債の発行額の増により増加しています。
- ④ 本年度末現金預金残高は、前年度に比べ9.7億円増加しました。

第3部 財政健全化に向けて

1. 財政指標

(1) 経常収支比率

前年度から1.1ポイントの改善

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常収支比率	96.7%	100.1%	98.7%	99.6%	100.2%	99.1%

財政の弾力性を示す指標で、市税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や扶助費、公債費といった経常的経費に充てられた割合です。

経常収支比率が低いほど、自由に使える財源が多く、市民ニーズに応える余力があるといえます。

前年度に比べ1.1ポイント減の99.1%となり、財政の硬直化が進む状況が、わずかながら改善しました。

(2) 財政力指数

前年度から0.013ポイントの減少

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政力指数	0.874	0.880	0.882	0.875	0.860	0.847

自治体の財政力を示す指標で、一定のルールにもとづいて算出した税収等の収入見込額（基準財政収入額）を、標準的な行政サービスを提供するための費用（基準財政需要額）で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

財政力指数が1を超えると、普通交付税の交付を受けない団体（不交付団体）となります。

前年度に比べ0.013ポイント減の0.847となりました。

(3) 健全化判断比率

すべての比率において基準値を下回る

項 目	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.96%	20.00%
連結実質赤字比率	－	16.96%	30.00%
実質公債費比率	2.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	350.0%	

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合、将来負担比率がマイナスの場合、「－」と表示しています。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための4つの指標の総称で、各指標は標準財政規模に対する割合で算出されます。

決算から算出した市の各指標は、いずれも早期健全化基準値を大きく下回り、財政の健全性が維持されています。現在、健全化判断比率は良好であるものの、今後、公共施設等の更新や改修などに伴い多額の市債発行が見込まれるため楽観視はできません。

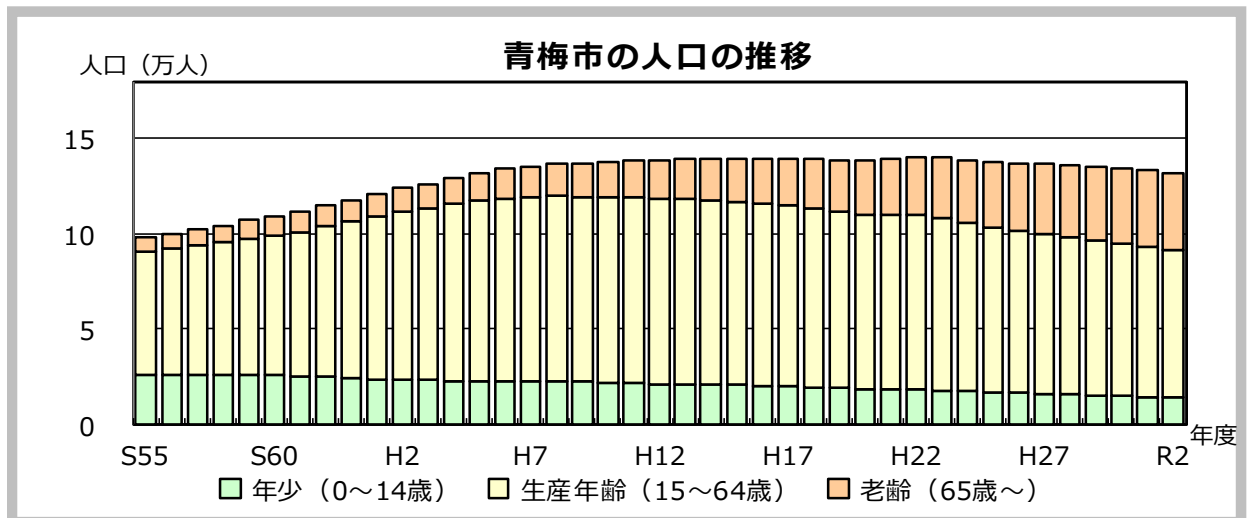
なお、健全化判断比率が早期健全化（財政再生）基準値以上となった場合は、財政の早期健全化や財政の再生を図るための計画作成等が必要になります。

📖 財政用語 CHECK

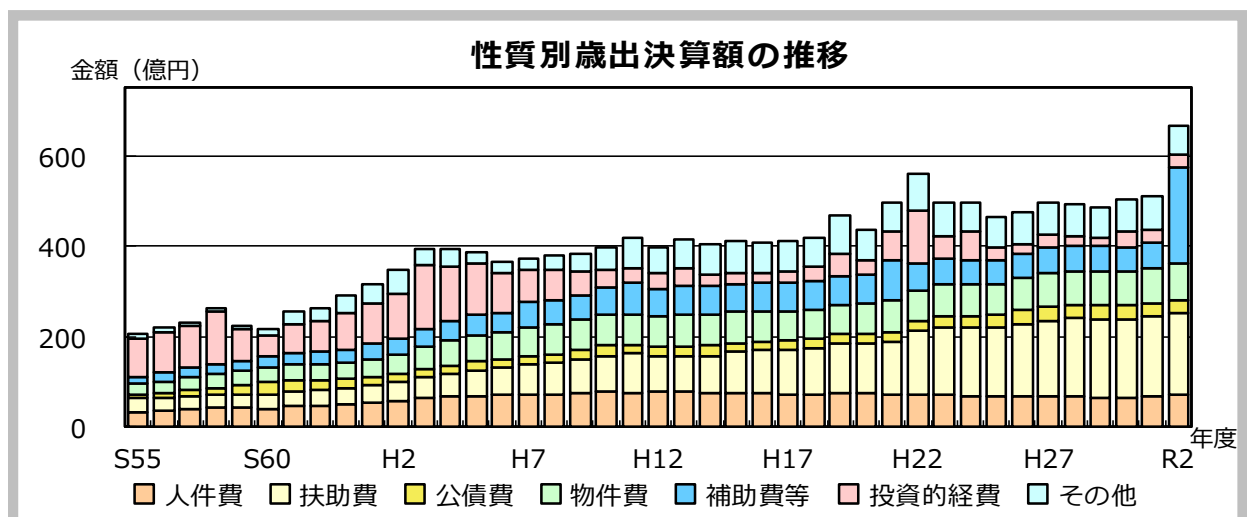
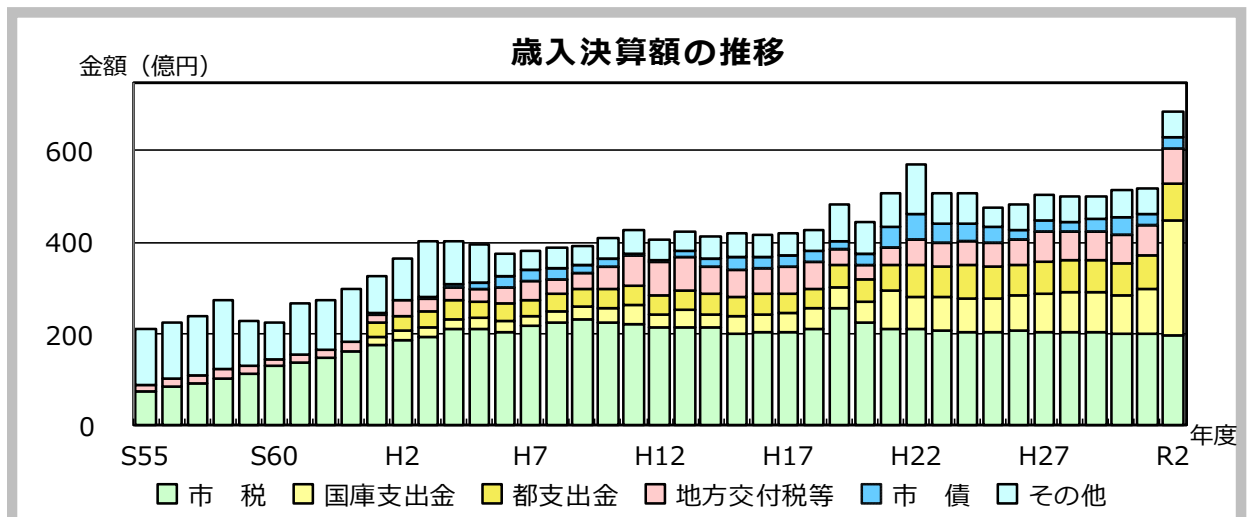
財政指標	自治体の財政状況を分析するため様々な分析指数の総称。平成20年4月には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、新たな財政状況の判断指標として、「健全化判断比率」が設定されました。
経常・臨時的経費	毎年度継続して支出される固定的な経費を「経常的経費」といい、一時的、偶発的な行政需要に対して支出される経費を「臨時的経費」といいます。
一般・特定財源	使途が制限されず、どのような経費にも使用できるもの（市税など）を「一般財源」といい、使途が特定されているもの（保険税など）を「特定財源」といいます。
実質赤字比率	普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、自治体の一般会計等の赤字の程度を表す指標です。
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む自治体の全会計を対象とした、実質赤字額及び資金不足額の標準財政規模に対する比率で、自治体全体での赤字の程度を表す指標です。
実質公債費比率	自治体が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模から元利償還金等にかかる基準財政需要額算入額を控除した額に対する比率で、借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを表す指標です。
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等にかかるものも含め、自治体が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模から元利償還金等にかかる基準財政需要額算入額を控除した額に対する比率です。

2. 財務資料等から公共施設マネジメントを考える

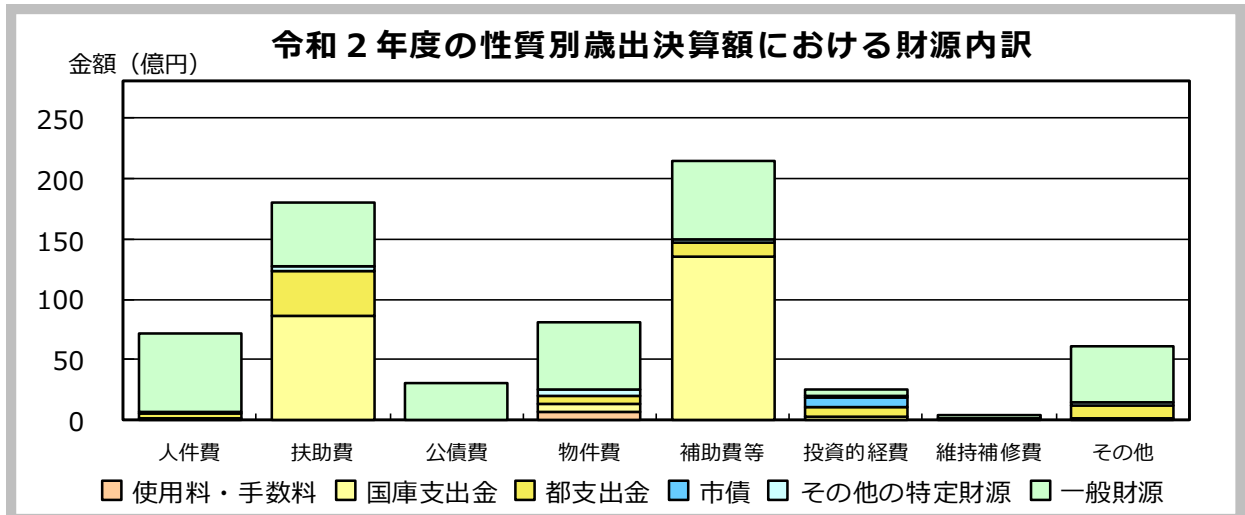
(1) 青梅市の財政状況を確認する



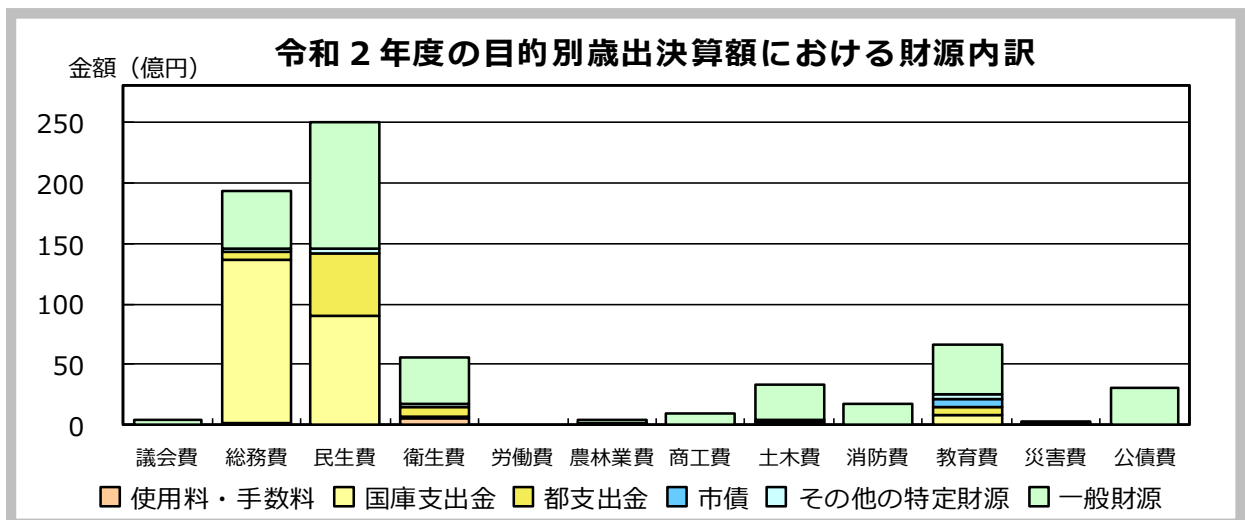
人口は平成11年度まで増加し、平成22年度の約14万人をピークに減少しています。



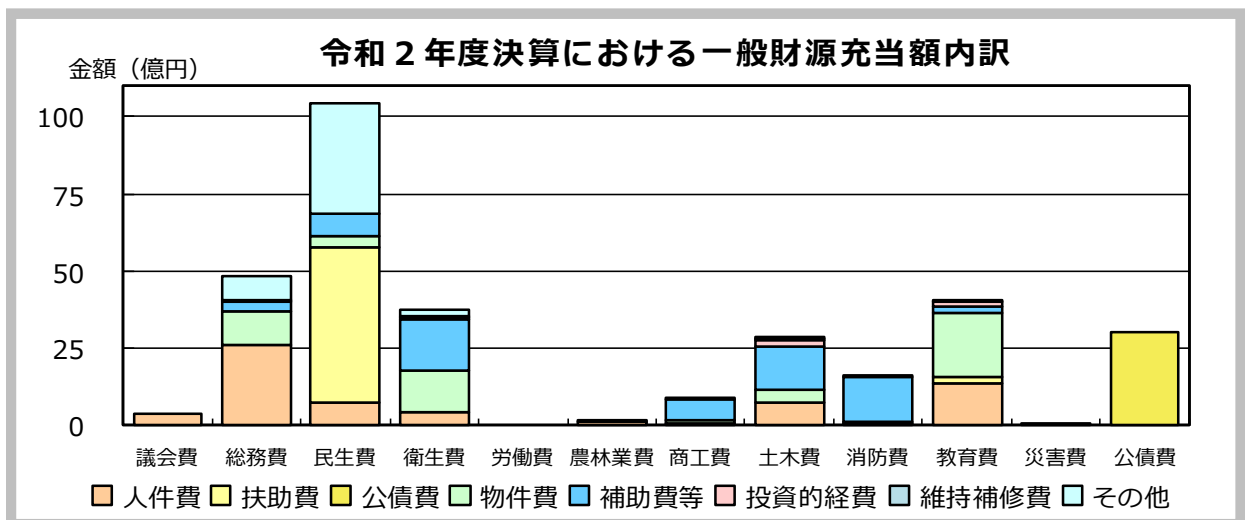
歳入の市税は人口と、歳出の扶助費は高齢人口と、関連が強いことがわかります。



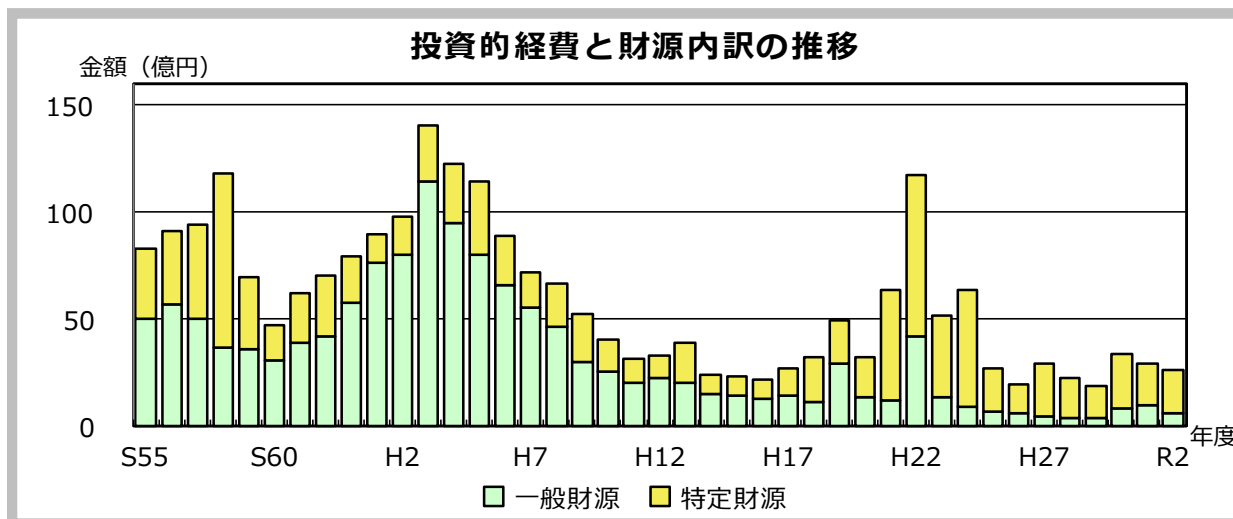
性質別歳出では、国庫支出金は扶助費や補助費等に、都支出金は扶助費に、多く充当されていることがわかります。投資的経費には、市債や国・都支出金が充当されており、一般財源の充当が少ないことがわかります。



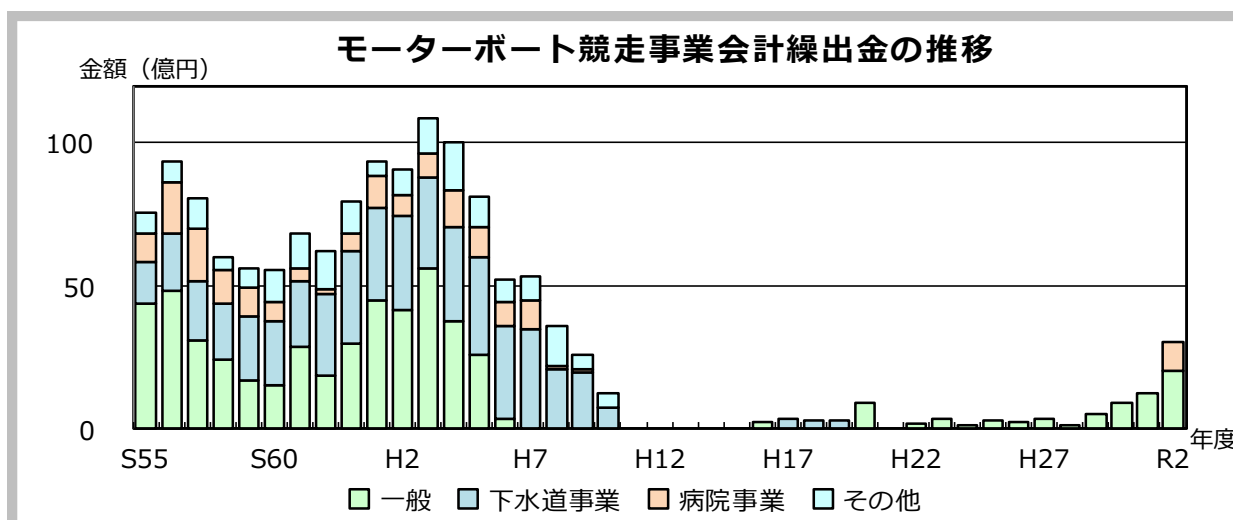
目的別歳出では、国庫支出金は総務費や民生費に、都支出金は民生費に、多く充当されていることがわかります。



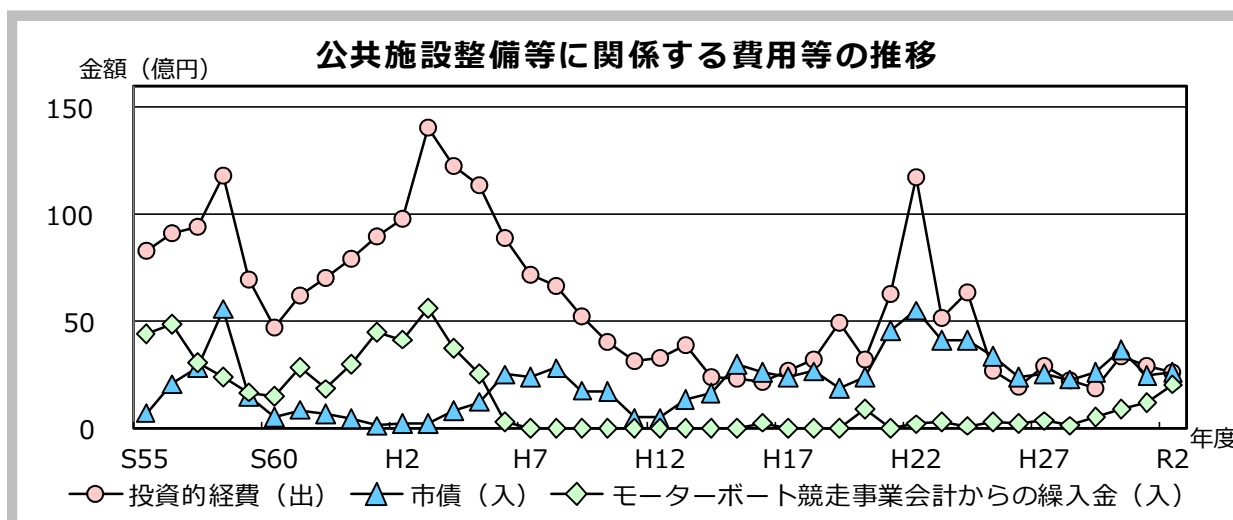
(2) 投資的経費の推移や建物の資産情報を確認する

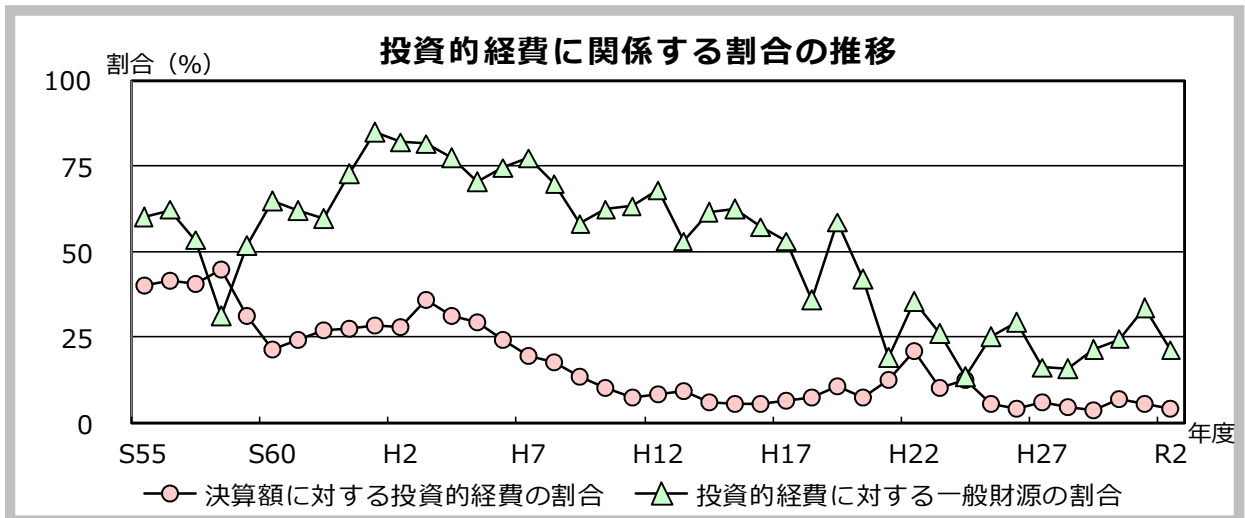


投資的経費は、昭和58年度と平成3年度、22年度に大きなピークがあります。特に昭和後期から平成前期にかけては、一般財源等を多く用いて投資事業を行ったことがわかります。

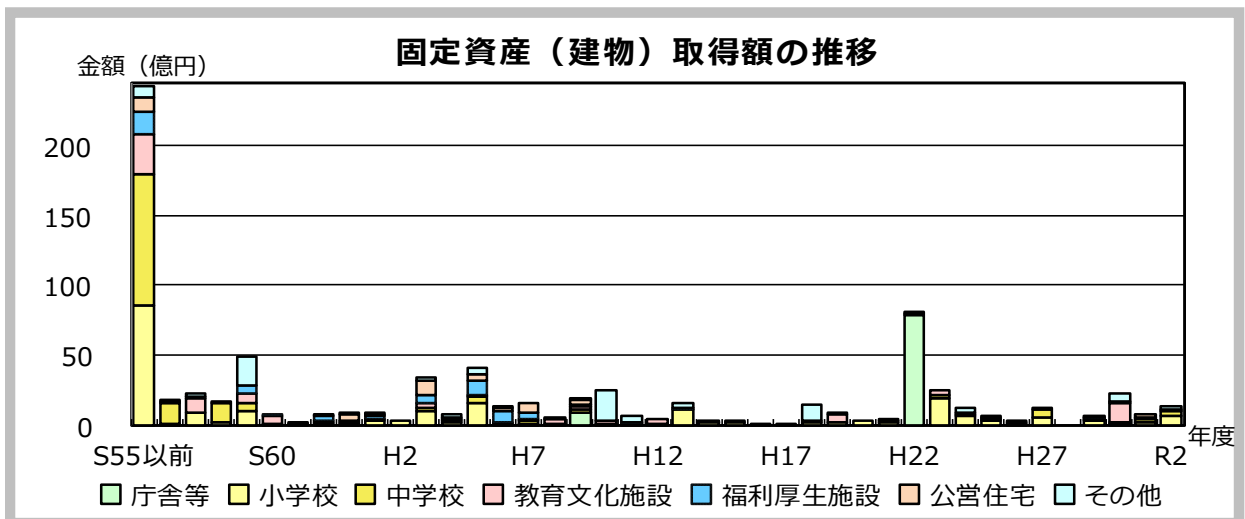


投資的経費は、モーターボート競走事業会計からの繰出金と関連が強いことがわかります。

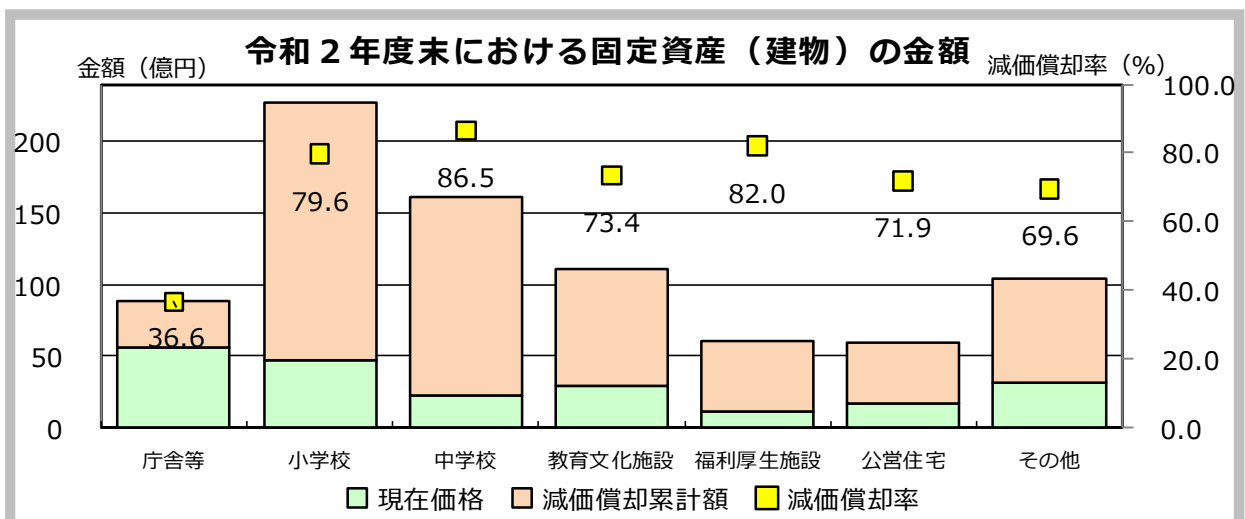




決算額に対する投資的経費の割合は、昭和58年度を境に減少傾向です。平成元年度から20年度まで、一般財源の割合を高くすることで投資的事業を行っていましたが、以降は、市債や国・都支出金などの特定財源の割合が多くなっています。

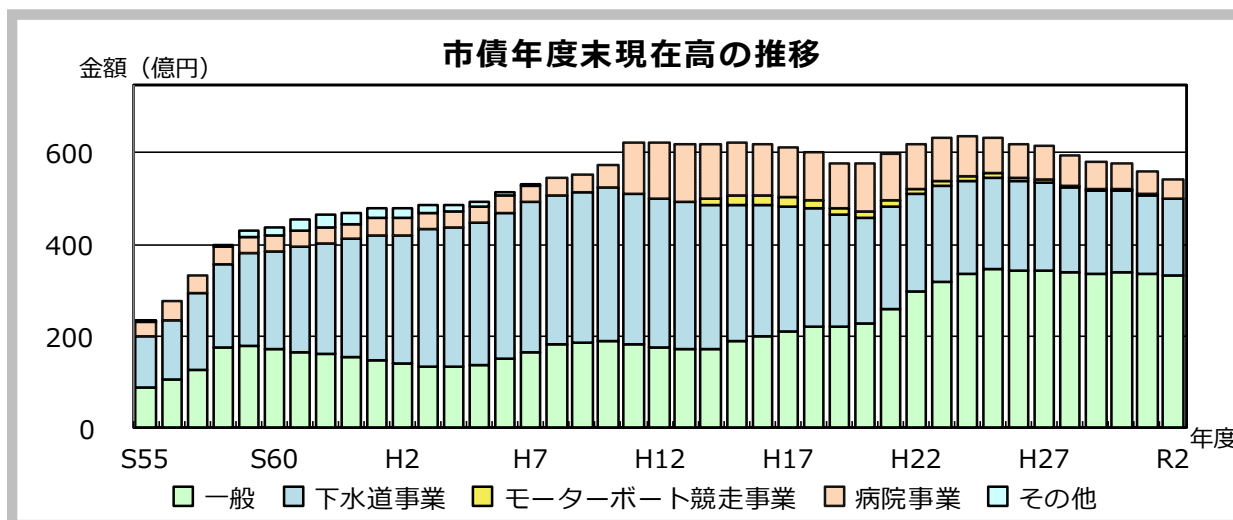
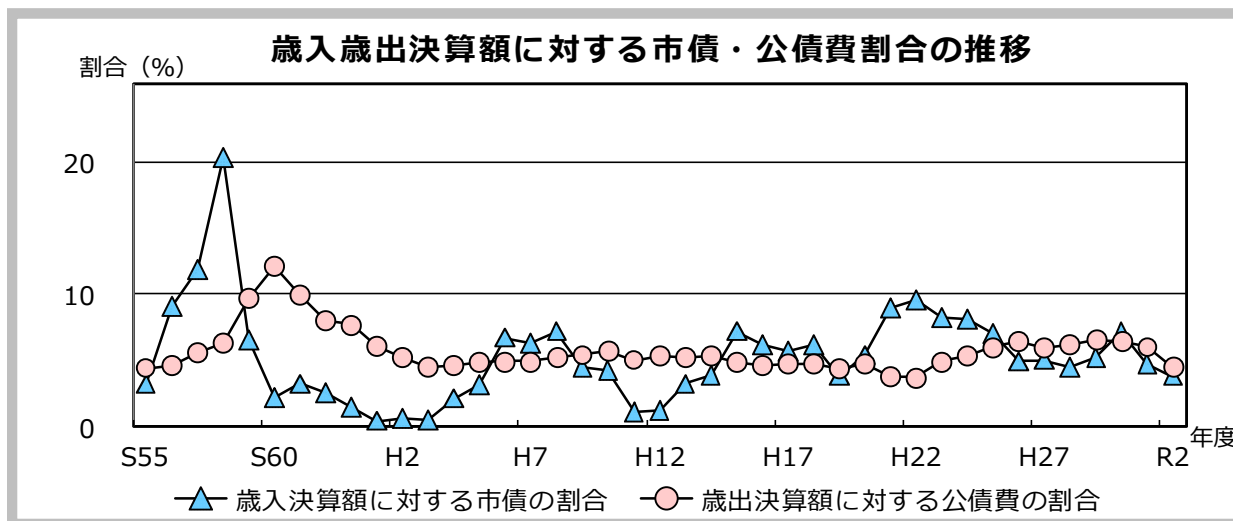


固定資産台帳では、大半の建物が、昭和55年度以前に取得したものであることがわかります。

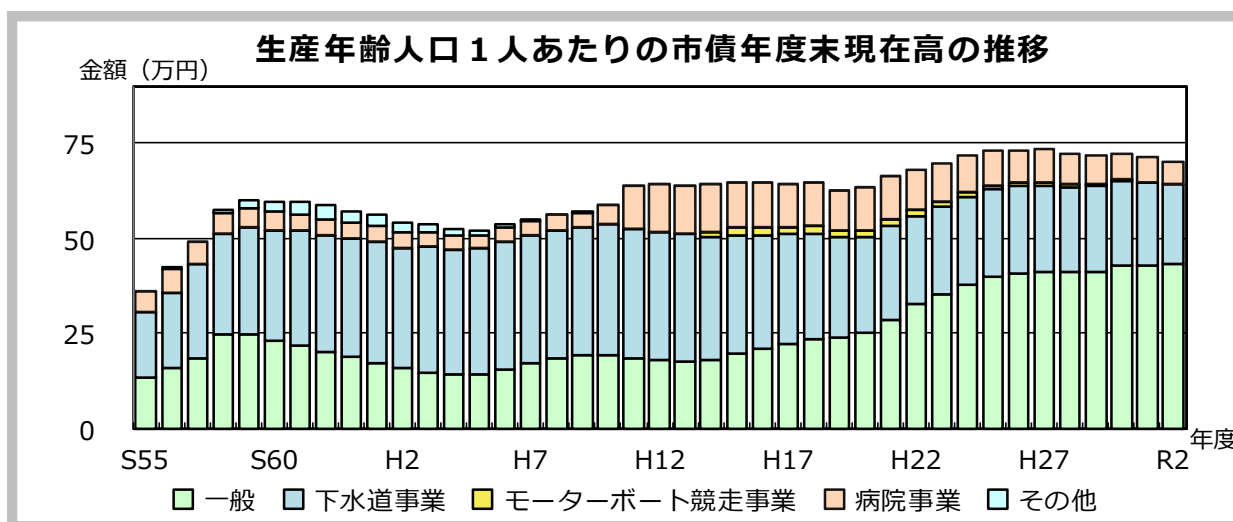


小・中学校や教育文化施設、福利厚生施設の減価償却率は高く、長寿命化や更新が必要です。

(3) 市債を確認する



市債の残高は、平成24年度をピークに減少傾向にあります。



生産年齢人口1人あたりの市債残高を計算すると、償還額は小さいことがわかります。生産年齢人口の減少が見込まれるため、残高の減少には、これまで以上に償還を進める必要があります。

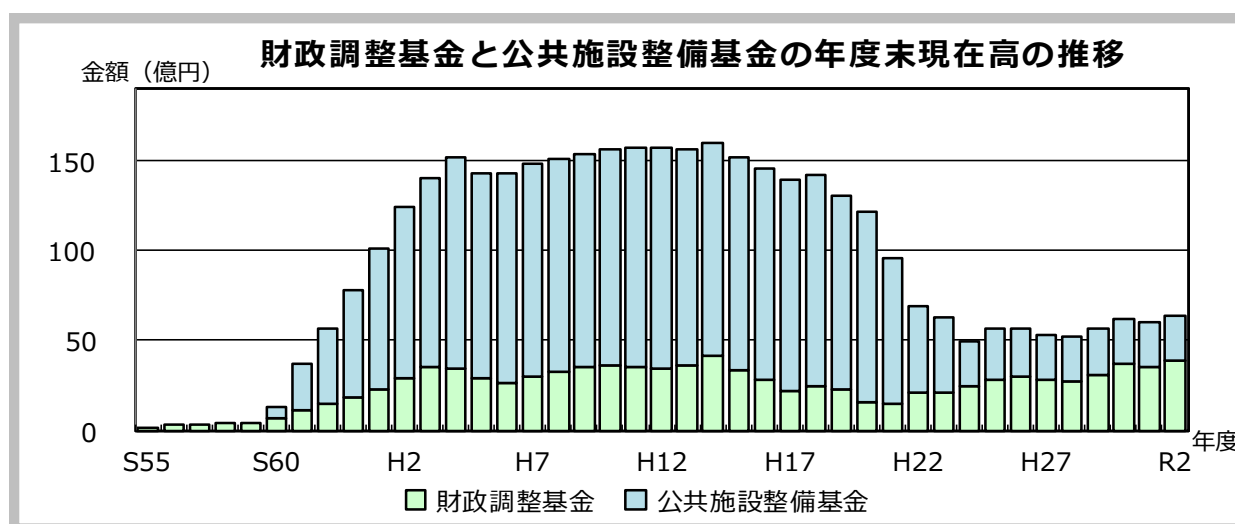
(4) 財政面から対策に取り組む

公共施設については、長寿命化の工事等により耐用年数を延長しているところです。しかし、公会計情報を見ると、減価償却率が軒並み高くなっており、施設の更新や再編が喫緊の課題であることがわかります。

① 施設の再編

現在ある公共施設を全て更新するためには、多額の費用がかかります。財政面から公共施設の更新を考えた場合、公共施設の再編や統廃合により保有総量を縮減し、建替えにかかる建築費や維持管理費等を削減することが考えられます。

② 財源の確保



施設の更新にあたっては、経費に伴う財源が必要となります。財源として、国・都の支出金や一般財源もありますが、大きな割合を占めるのが、市債や公共施設整備基金の取り崩しです。

過度の市債発行は、後年の公債費の割合を高め財政を硬直化させるおそれがあります。市債発行額を最小限にとどめ公共施設を更新するためには、市債の繰り上げ償還により、後年の公債費を圧縮し、利用できる一般財源を確保することや、公共施設整備基金や財政調整基金への積立等を積極的に行っていくことも考えられます。

③ 長寿命化

長寿命化により更新までの耐用年数を延長することができます。

しかしながら、耐用年数を延長することは、更新時期を後ろ倒しにすることになります。後年の生産年齢人口は減少していくことが見込まれるため、工事費や市債の借り入れによる公債費に対し、生産年齢人口1人あたりの負担額が相対的に大きくなるおそれがある点は、考慮しなければなりません。

3. 財政見通しと行財政改革の取組

厳しい財政状況が続くなか、行財政改革のさらなる推進が必要

市では、計画的に財政運営を進めるため、将来の財政収支を推計しています。

歳入では、市税の大幅な増収が難しい状況が続くことが見込まれ、既存の財源の確保と新たな財源の獲得がよりいっそう重要となります。

歳出では、社会保障費や子育て支援施策の拡充などに伴う扶助費の増加のほか、新型コロナウイルス感染症対策等にかかる経費の増加なども見込まれることから、既存の事業等の再構築や廃止など、支出を削減するための具体的な取組が求められることとなります。

依然として厳しい財政状況が続くなか、限られた財源を効果的・効率的に活用するためには、行財政改革のさらなる推進が必要です。

市では、市の最上位計画である「第6次青梅市総合長期計画」における行政運営にかかる個別計画として、行財政改革のガイドラインとなる「青梅市行財政改革推進プラン」を策定しています。

また、同プランに掲載する各事業の進捗よくを確認するため、年度途中に上半期の実績等を評価する「事中評価」を実施し、評価結果を次年度予算等にいち早く反映させることとしています。

これからも、行財政改革の取組を継続し、安定的な財政運営を目指していきます。

財政見通し（令和4～6年度）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	4～6年度合計
歳入	534億円	540億円	548億円	1,622億円
市税	191億円	194億円	196億円	581億円
国庫支出金	110億円	111億円	111億円	332億円
都支出金	78億円	77億円	78億円	233億円
諸収入	25億円	23億円	23億円	71億円
地方債	9億円	26億円	31億円	66億円
その他	121億円	109億円	109億円	339億円
歳出	534億円	540億円	550億円	1,624億円
義務的経費	287億円	284億円	294億円	865億円
人件費	74億円	69億円	76億円	219億円
扶助費	182億円	184億円	186億円	552億円
公債費	31億円	31億円	32億円	94億円
投資的経費	32億円	36億円	37億円	105億円
繰出金	53億円	54億円	54億円	161億円
その他	162億円	166億円	165億円	493億円

※令和5・6年度は、新学校給食センター建設事業に伴う歳入（地方債）および歳出（投資的経費）の増を見込んでいます。

付 属 資 料

○ 新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業

大分類	小分類	事業名	事業内容	決算額 (単位：万円)
1 感染症対策に直接要する経費				95,318
(1) 感染防止資材の購入				9,593
		庁舎等感染防止対策事業	市の施設における来庁者の感染防止対策のための消耗品等を購入	359
		対話支援システム導入事業	飛沫防止パネル設置やマスク着用に伴う窓口での聞こえにくさを改善する卓上型対話支援機器の購入	118
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（介護分）	地域包括支援センターで使用する感染症対策用の消耗品（マスク・アルコール・非接触体温計・パルスオキシメーター等）の購入およびWeb会議用パソコンの賃借	15
		感染症対策備蓄事業	総合体育館、その他体育施設および避難所で利用する感染症対策用物品の購入	558
		学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業	・感染症対策および夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策に必要となる物品の購入 ・感染症対策等を徹底しながらの教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費の補助	7,416
		感染症対策のためのマスク等購入支援事業	コロナ禍において集団感染のリスクを避け、児童・生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するための保健衛生用品の整備	1,127
(2) 感染防止の環境整備				14,425
		市民センター新型コロナウイルス感染症対策トイレ整備事業	本館トイレにおける感染防止対策（便器の洋式化および自動水栓化、手洗い・照明の非接触型整備等）の実施	8,637
		市民センター運営事業（網戸整備事業）	感染防止対策として市民センター本館に、夜間帯に換気を行うための網戸設置	265
		市民センター運営事業（体育館トイレ等整備事業）	体育館トイレ等における感染防止対策（便器・手洗いの非接触型（自動水栓式）への交換）の実施	3,138
		健康センター新型コロナウイルス感染症対策トイレ等整備事業	トイレ感染防止対策（洋式化、手洗い・照明の非接触型整備等）の実施	1,295
		リサイクルセンター感染防止環境整備事業	破砕棟内の流し台整備等	162
		小・中学校手洗い用水栓修繕事業	手洗い場等における蛇口ハンドルをレバー式等に交換	927
(3) 医療・検査体制の強化支援				49,412
		PCR検査推進事業	・健康センター内にドライブスルー型PCR検査センターを開設し、市内の医療機関からの紹介患者を受け入れ、検査を実施 ・一般の健康センター利用者の感染を防ぐため、感染症予防対策を実施 ・健康センター内青梅休日診療所に対応できない発熱診療およびPCR検査を実施することを目的とする新たな休日診療所の建設工事	4,680
		休日歯科診療所医療設備更新事業	感染症予防対策として、健康センター歯科診療室に治療用バキュームを設置	321
		外来診療協力医療機関支援事業	・都市内の医療機関で実施した新型コロナウイルス感染症対策費の支給および安定的な事業継続の支援を行うことを目的とする給付金を支給 ・PCR検査を実施する17の医療機関に対し、防護服等の衛生用品を支給	271
		感染症防止対策事業（市内歯科医院、保険調剤薬局、接骨院等が講じた感染防止対策に要する費用）	・市内歯科医院、保険調剤薬局、接骨院等が講じた感染防止対策に要する費用を補助 ・季節性インフルエンザワクチンを接種した子どもの保護者に対し、接種費用の一部を助成	4,164
		青梅市病院事業会計繰出（総合病院来院者サーモグラフィー検査機器の導入）	サーモグラフィー検査機器により、来院者への検温を自動化し、院内感染防止策を効率化	261
		青梅市病院事業会計繰出（総合病院リモート環境の整備）	感染拡大防止・抑制のための、接触機会の少ないリモート医療環境の整備およびWeb会議等の推進	1,279
		青梅市病院事業会計繰出（特殊財政需要に要する経費を補助）	総合病院に対する財源補充	14,979
		青梅市病院事業会計繰出（感染防止対策に要する費用を補助）	感染防止対策に要する費用や病院職員等に対するPCR検査費用を補助	5,883
		青梅市病院事業会計繰出（感染症医療経費を負担）	都の補助金（空床確保料）の不足額を負担	10,731
		青梅市病院事業会計繰出（感染防止対策に要する費用を補助）	クラスター発生による職員就業制限に伴う補てん	6,843

大分類	小分類	事業名	事業内容	決算額 (単位：万円)
		(4) 介護事業所等への支援		4,254
		介護・障害福祉サービス事業所等感染防止対策補助事業	事業所の事業継続体制の構築支援をするため、介護サービス事業所および障害福祉サービス事業所等が実施する、感染防止対策に要する消耗品・備品の購入等の経費を補助	3,303
		介護・障害福祉サービス事業所等におけるPCR検査事業	感染拡大防止のため、東京都事業の対象とならない介護サービス事業所および障害福祉サービス事業所等の従事者に対して、PCR検査を実施	951
		(5) 保育園、学童等への支援		10,744
		幼児教育・保育従事者応援事業	緊急事態宣言に伴い、令和2年4月～5月の間において、市内保育施設・市内幼稚園・幼児園で業務に従事した職員に対し、園を通じて応援金を支給	2,400
		認可保育所等にかかる副食費補助事業	緊急事態宣言に伴い、令和2年4月～6月の間において、登園自粛に協力した児童の副食費を日割り計算により減額（還付）した保育施設に対し、減額分を補助	1,096
		保育環境改善事業	保育施設が実施する衛生品・備品の購入等の感染症対策にかかる経費を補助	882
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（保育施設、保育事業）	保育および保育事業の実施のために施設が講じた、感染症対策にかかる経費および職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助	2,469
		新型コロナウイルス対策私立幼稚園支援事業	幼稚園において、感染症対策として実施する、子どもを安心して育てることができる環境の整備等に対する経費および職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助	427
		感染症拡大防止のための登園自粛等にかかる保育施設に対する支援事業	感染症拡大防止のため、市の要請を受け、保育施設が児童に対する登園自粛の要請または臨時休園を行ったことに伴う利用者負担額等の減額分または返金分に相当する額を補助	11
		新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時支援事業	令和2年4～6月において、感染症拡大防止のため小学校が臨時休業等となったことに伴い、保育が必要な保護者のため学童保育所を午前中から開所	3,259
		新型コロナウイルス感染拡大防止事業	学童保育所へ非接触型温度計、マスク、消毒液、ハンドソープ等の新型コロナウイルス感染拡大防止を図るために必要な衛生用品等を配布	200
		(6) その他		6,890
		法律相談体制強化事業	感染拡大に起因する法的な相談対応および困りごとの早期解決を図るためのインフォメーション窓口の開設	80
		スズメバチ等の巣除去事業	スズメバチ等の巣の除去における防護服の貸出しを中止し、代替措置として除去費用の一部を補助（上限1万円）	135
		小・中学校感染症対策事業	感染症対策に資する備品等の購入	2,187
		移動教室等取消料助成事業	移動教室等の中止に伴うキャンセル料を市が負担し、保護者負担を軽減	263
		学校体育施設開放関係等感染症対策事業	・学校体育施設を利用した団体が、活動終了後に使用箇所の消毒を行うための消毒用品一式を各学校ごとに購入し、配布 ・総合体育館の網戸設置	122
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種の実施体制の確保等	3,828
		体育施設等指定管理減収分補てん	総合体育館および体育施設の管理運営（指定管理）にかかる使用料等の減収分補てん	275
2 住民生活や地域経済を支えることに資する経費				1,437,252
		(1) 住民への給付金（現物給付含む）支給		1,378,308
		生活支援臨時給付金支給事業	平成14年4月2日から令和2年8月31日までに出生した18歳未満の者の属する非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給	2,500
		生活自立支援相談体制の強化事業	生活困窮者自立相談支援員1名増員(令和2年6月15日から) 住居確保給付金予算の増額	884
		学校給食費保護者支援	臨時休校から再開した際に、感染対策として品数を減らした給食期間の給食食材費を市が負担し、保護者の負担を軽減	3,266
		特別定額給付金支給事業	令和2年4月27日における住民基本台帳の登録者1人につき10万円を支給	1,329,332
		新生児特別定額給付金支給事業	令和2年4月28日から令和3年4月1日の間に生まれた子ども1人につき10万円を支給	4,890
		子ども・子育て支援交付金補助事業	緊急事態宣言に伴い、令和2年4月～6月の間において、学童保育所へ登所自粛に協力した児童の育成料について、保護者へ返還した場合等の経費を補助	854
		ひとり親家庭支援事業（クオカードの配布）	令和2年3月31日までに生まれた児童扶養手当を受給する世帯の児童1人につき5千円の金券を配布	965

大分類	小分類	事業名	事業内容	決算額 (単位：万円)
		ひとり親家庭支援事業	・基本給付 児童扶養手当受給世帯等に対し1世帯あたり5万円（第2子以降1人あたり3万円）を支給 ・追加給付 児童扶養手当受給世帯で新型コロナウイルスの影響により収入が大きく減少した世帯に対し1世帯あたり5万円	18,362
		子育て世帯臨時特別給付金支給事業	令和2年3月31日までに生まれた児童手当支給対象児童1人につき1万円を支給	15,064
		「子供の食の確保」緊急対応事業	学校臨時休業等に伴い在宅する子供等に食事の提供を行う事業者等に対し月ごとに10万円を上限に支給	26
		出産・子育て応援事業	妊婦の新型コロナウイルス感染を防ぐため、感染予防に必要な物品等の購入に使用できる育児パッケージ（クオカード1万円券）を贈呈	998
		就学援助給食費特別支援事業	学校の臨時休業および給食の休止期間中の昼食費を支援	1,167
		(2) 中小事業者・商店街・自治会等への支援		9,181
		市民活動団体支援事業	NPO法人、ボランティア団体、高齢者クラブ、青少年健全育成団体、スポーツ協会加盟団体、文化団体連盟等を対象とした感染予防対策にかかる必要な経費に対する補助	791
		新型コロナウイルス緊急対策資金融資事業	市内の中小事業者の資金繰りの支援を行うため、新たに制度を構築し、信用保証料、利子補給について市が補助	8,111
		商店街感染症対策補助事業	感染症拡大防止の取組およびイベントに補助金を交付	279
		(3) プレミアム付商品券の発行		14,410
		プレミアム付宿泊券事業	経済的な損失を被っている事業者を経済的に支援するため青梅市プレミアム付宿泊券を発行	2,656
		プレミアム付飲食・サービス券事業	経済的な損失を被っている事業者を経済的に支援するため青梅市プレミアム付商品券を発行	11,754
		(4) その他		35,353
		買い物代行支援事業	高齢者・障害者・妊産婦を対象とした買い物代行サービスの実施	1,028
		障害者総合支援事業費補助事業	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等事業の実施	82
		妊婦PCR検査費用補助事業	妊婦に対するPCR検査費用の一部助成	73
		青梅市農業経営改善計画等実施事業補助金交付事業	野菜その他の地産品の自動販売機の購入等に要する経費の補助	900
		テイクアウト・サポートプロジェクト支援事業	テイクアウト・サポートプロジェクト支援事業に補助金を交付	2,180
		地域産業支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した事業者に対し、1事業者あたり10万円を給付	30,352
		文化芸術振興費補助事業（美術館）	展覧会開催に際し、来館者への感染症対策のための消耗品を購入	6
		文化芸術振興費補助事業（郷土博物館）	企画展等に際し、来館者への感染症対策のための消耗品を購入	4
		学校給食費返還等事業補助事業	臨時休校に伴う学校給食中止により発注した食材のキャンセル費等の青梅市学校給食会の支払いを補助	728
		3 感染症発生時にも持続可能な社会の構築に資する経費		102,573
		(1) 教育ICT環境の整備		91,633
		GIGAスクール構想にもとづく端末整備事業	小中学校における学習用コンピュータ購入（児童生徒1人1台）	47,290
		GIGAスクール構想にもとづくネットワーク整備事業	小中学校における校内情報通信ネットワーク環境の整備	43,253
		GIGAスクール構想にもとづくGIGAスクールサポーター配置事業	小中学校における校内情報通信ネットワーク環境構築にかかる支援員の配置	979
		家庭学習のための通信機器整備支援および学校からの遠隔学習機能の強化事業	家庭学習用通信機器および遠隔学習用機器の購入	111

大分類	小分類	事業名	事業内容	決算額 (単位：万円)
		(2) テレワーク環境等の整備		6,357
		議会用タブレット端末導入事業	議会用タブレット端末の購入等により、非対面による会議の実施や文書資料の共有化等の環境を整備	0
		職員テレワーク環境整備事業	市職員がテレワークを行える環境を整備	626
		テレワーク推進事業	・市内にテレワークオフィスを設置しようとする事業者を支援するため、整備費用の一部を補助 ・青梅市民センターを除く10センターにWi-Fiを整備し、全市民センターに簡易テレワークスポットを整備	602
		IT化導入支援事業 (青梅事業変革プロジェクト～全事業所IT利用促進～)	中小企業ICT支援事業への補助	5,129
		(3) 災害時体制の強化		3,562
		地域避難施設環境整備支援事業	自主防災組織において各自治会館等を自主避難(場)所として開設する際の感染症対策に要する経費を補助	1,320
		避難所環境整備事業	避難(場)所開設時における感染症対策に必要なパーティション等を購入	782
		防災行政無線受信機の整備事業	感染症関連情報を含む緊急情報の迅速かつ正確な伝達をするための整備	1,460
		(4) その他		1,021
		公民連携 新たな生活様式構築に伴う地域課題解決プロジェクト事業	新しい生活様式の普及促進等に向けた課題解決を支援するため補助金を交付	311
		電子申請促進事業	窓口手続の電子申請化を推進	248
		楽しいおうち時間啓発事業 (「ゆめうめちゃん」ぬりえイラストコンテスト)	公式キャラクター「ゆめうめちゃん」のぬりえイラストコンテストを実施	10
		動画コンテンツ活用事業	ショートムービーによる動画コンテストを開催し、応募作品等を利用した市のPR動画を製作	433
		動画コンテンツ等環境整備事業	子供向け朗読の動画や生涯学習講座の映像を撮影し、図書館のホームページ等や地元ケーブルテレビで公開	19
4 基金の造成に要する経費				12,330
		中小企業振興資金緊急資金融資事業	信用保証料、利子補給の令和3年度以降分の基金化	6,241
		新型コロナウイルス対策助け合い基金(第2号基金)	感染症対策に関する事業に活用するための基金積立	6,089
合 計				1,647,473

令和2年度
決算状況

団体コード	132055	市町村類型	Ⅲ-3
団体名	青梅市	2年度交付税種地区分	I-5

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	令和2年(速報値) 133,587人	過疎(首都) 山村(近郊整備) 離島 既成市街地 不交付 広域行政圏		<ごみ・し尿処理> ・西多摩衛生組合 ・東京たま広域資源循環 組合 <伝染病関係> <収益事業> ・東京都十一市域輸事業 組合 <その他> ・東京市町村総合事務組 合 ・東京都後期高齢者医療 広域連合 ・青梅・羽村地区工業用 水道事業団		基準財政需要額	20,523,152千円	
	増減率(R2/H27) △2.8%					基準財政収入額	17,220,347千円	
住民基本台帳	3.1.1 132,145人					標準財政規模	27,017,841千円	
	対前年度増減率 △0.7%					臨時財政対策債発行可能額	1,896,506千円	
	(参考)65歳以上人口 3.1.1 40,708人	面積	103.31 K㎡	財政力指数	0.847 単年度(0.839)			
決算収支の状況(千円)		令和2年度	令和元年度	実質収支比率	5.9%			
1. 歳入総額 A	68,437,435	51,857,053		公債費負担比率	8.8%			
2. 歳出総額 B	66,623,391	51,015,248		経常収支比率	99.1%			
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,814,044	841,805		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	33,364,565千円			
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	229,362	125,002		債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	2,367,945千円			
5. 実質収支 E (C-D)	1,584,682	716,803		積立金現在高 C (うち財政調整基金)	7,807,818千円 (3,906,471)			
6. 単年度収支 F	867,879	△122,188		将来にわたる財政負担 A + B - C	27,924,692千円			
7. 積立金 G	358,402	419,514		積立基金取崩額	138,416千円			
8. 繰上償還額 H	0	0		収益事業収入	2,046,772千円			
9. 積立金取崩額 I	0	550,000		健全化判断比率※				
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,226,281	△252,674		実質赤字比率	— (11.96)%			
一 般 職 員 (3.4.1 現在)				特 別 職 等 (3.4.1 現在)				
区 分	職 員 数 人	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月 額 円		
一 般 職 員	622	197,130	316,929	市 町 村 長		1,010,000		
うち技能労務職	61	20,779	340,637	副 市 町 村 長	9.1.1	880,000		
教 育 公 務 員	2	945	472,600	教 育 長	9.1.1	805,000		
消 防 職 員	0	0	0					
臨 時 職 員	1	271,000	271,000	議 長	9.1.1	625,000		
合 計	625	198,346	317,354	副 議 長	9.1.1	560,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	議 員	9.1.1	530,000
	国民健康保険 (事業勘定)	有	151,696	1,478,640	23	議 員 数 (24 人)		
	後期高齢者医療 (事業勘定)	有	6,923	378,440	9	加 入 世 帯 数	20,427	世帯
	介護保険 (保険事業勘定)	有	173,075	1,518,062	43	被 保 険 者 数 A	30,803	人
	下水道事業	有	0	1,507,630	29	うち退職者被保険者等 B	0	人
	モーターボート 競走事業	有	1,062,900	0	60	退職者医療制度加入率 B/A*100	0.0	%
	病院事業	有	0	854,368	1,017	1世帯当り保険税調定額	132,927	円
						被保険者1人当り保険税調定額	88,150	円
						被保険者1人当り費用	438,315	円
						保 險 税 (料)	2,656,890	千円
					保 險 給 付 費	8,942,307	千円	
					国民健康保険事業費納付金	4,037,189	千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経 常 収 支 比 率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地 方 税	19,720,189	28.8	18,186,965	71.3	人 件 費	7,109,151	10.7	6,463,985	6,360,038	23.3
地 方 議 与 税	289,569	0.4	289,569	1.1	うち職員給	4,290,669	6.4	3,901,272	3,893,534	14.3
利 子 割 交 付 金	24,199	0.0	24,199	0.1	扶 助 費	17,936,335	26.9	5,257,379	5,241,365	19.2
配 当 割 交 付 金	116,659	0.2	116,659	0.5	公 債 費	3,005,982	4.5	2,997,016	2,997,016	11.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,064	0.2	135,064	0.5	元 利 償 還 金	3,005,982	4.5	2,997,016	2,997,016	11.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,937,690	4.3	2,937,690	11.5	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,685	0.1	45,685	0.2	小 計	28,051,468	42.1	14,718,380	14,598,419	53.5
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	8,049,591	12.1	5,454,465	4,778,387	17.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23	0.0	23	0.0	維 持 補 修 費	386,600	0.6	203,515	185,050	0.7
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	48,754	0.1	48,754	0.2	補 助 費 等	21,438,282	32.2	6,507,092	4,696,576	17.2
法 人 事 業 税 交 付 金	73,145	0.1	73,145	0.3	積 立 金	1,174,694	1.7	819,863	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金 等	156,261	0.2	156,261	0.6	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	274,117	0.4	274,117	0	0.0
地 方 交 付 税	3,528,779	5.2	3,319,375	13.0	繰 出 金	4,659,674	7.0	3,584,876	2,764,376	10.2
普 通	3,319,375	4.9	3,319,375	13.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
特 別	209,233	0.3			投 資 的 経 費	2,588,965	3.9	547,627		
震 災 復 興 特 別	171	0.0			うち人件費	67,964	0.1	67,753	33,923,979 千円	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,644	0.0	19,644	0.1	普 通 建 設 事 業 費	2,281,087	3.4	471,039		
国 有 提 供 施 設 交 付 金	0	0.0	0	0.0	補 助	937,075	1.3	101,162	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	
小 計	27,095,661	39.6	25,353,033	99.4	単 独	1,304,249	2.0	337,725	27,022,808 千円	
分 担 金 ・ 負 担 金	440,987	0.6	0	0.0	そ の 他	39,763	0.1	32,152		
使 用 料	399,924	0.6	85,133	0.4	災 害 復 旧 事 業 費	307,878	0.5	76,588	減 収 補 て ん 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 を 歳 入 経 常 一 般 財 源 等 に 加 え ない 場 合 の 経 常 収 支 比 率	
手 数 料	567,314	0.8	5	0.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	106.0 %	
国 庫 支 出 金	25,032,973	36.6			合 計	66,623,391	100.0	32,109,935		
都 支 出 金	8,220,016	12.0								
財 産 収 入	139,782	0.2	53,544	0.2						
寄 附 金	101,369	0.2								
繰 入 金	295,580	0.4								
繰 越 金	841,805	1.2								
諸 収 入	2,711,018	4.0	2,819	0.0						
地 方 債	2,591,006	3.8								
(うち減収補てん債特例分)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(1,762,406)	(2.6)								
合 計	68,437,435	100.0	25,494,534	100.0						
市 町 村					税 目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 × 100 / 75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
市 町 村 民 税	7,739,687	39.3	△ 0.1	※7,727,905	0	議 会 費	398,371	0.6	398,290	
個 人 分						総 務 費	19,366,189	29.1	4,859,723	
法 人 分	874,831	4.4	△ 2.4	583,808	74,684	民 生 費	25,024,360	37.5	10,431,977	
固 定 資 産 税	8,466,675	42.9	0.1	※8,400,573	0	衛 生 費	5,530,597	8.3	3,746,136	
軽 自 動 車 税	292,344	1.5	4.3	293,673	0	勞 働 費	11,764	0.0	11,764	
市 町 村 た ば こ 税	810,345	4.1	0.0	831,301		農 林 水 産 業 費	385,524	0.6	184,110	
釵 産 税	2	0.0	0.0	3	0	商 工 業 費	934,080	1.4	866,172	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0				土 木 費	3,319,458	5.0	2,883,292	
法 定 外 普 通 税	0	0.0				消 防 費	1,692,003	2.5	1,599,499	
目 的 税	1,536,305	7.8	0.4	※税源移譲相当額	0	教 育 費	6,647,185	10.0	4,055,368	
入 湯 税	3,081	0.0	△ 51.0	※については100/100	0	災 害 復 旧 費	307,878	0.5	76,588	
事 業 所 税	0	0.0		※※交付金を含む		公 債 費	3,005,982	4.5	2,997,016	
都 市 計 画 税	1,533,224	7.8	0.6			諸 支 出 金	0	0.0	0	
法 定 外 目 的 税	0	0.0				前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税	0	0.0				合 計	66,623,391	100.0	32,109,935	
合 計	19,720,189	100.0	△ 0.1	17,837,263	74,684					
令和2年度大規模事業 (単位:百万円)										
納 税 義 務 者 数	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設整備経費 (小学校) 752 学校施設整備経費 (中学校) 495 幹線道路改修経費 113 リサイクルセンター施設整備経費 95 市営住宅施設整備経費 77 庁用自動車購入経費 74 地域密着型介護サービス施設整備支援事業経費 56 梅の公園整備事業経費 45 新型コロナウイルス対策PCR検査センター建設経費 43 文化交流センター施設整備経費 39 都市公園施設整備経費 37 					微 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 繰 越 分	合 計
個 人 均 等 割							市 町 村 税 合 計	99.1	42.6	98.1
67,662 人							(徴収猶予分除く)	(99.1)	(42.6)	(98.1)
法 人 税 割							市 町 村 民 税	98.8	37.1	97.5
1,060 人							純 固 定 資 産 税	99.2	49.6	98.5
						国 民 健 康 保 険 税 (料)	94.4	37.0	89.4	

貸借対照表

(令和03年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	179,702,785	固定負債	35,675,393
有形固定資産	173,094,514	地方債	30,387,855
事業用資産	98,010,025	長期未払金	0
土地	73,653,062	退職手当引当金	5,276,828
立木竹	392,316	損失補償等引当金	0
建物	80,306,361	その他	10,711
建物減価償却累計額	△59,137,099	流動負債	3,617,496
工作物	10,763,017	1年内償還予定地方債	2,976,710
工作物減価償却累計額	△8,037,636	未払金	2,828
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	476,330
航空機	0	預り金	146,365
航空機減価償却累計額	0	その他	15,264
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	39,292,890
建設仮勘定	70,004	【純資産の部】	
インフラ資産	73,526,340	固定資産等形成分	183,609,256
土地	36,475,017	余剰分（不足分）	△37,049,150
建物	643,519		
建物減価償却累計額	△571,448		
工作物	101,504,138		
工作物減価償却累計額	△66,987,220		
その他	645,852		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,816,481		
物品	3,282,938		
物品減価償却累計額	△1,724,789		
無形固定資産	31,547		
ソフトウェア	31,547		
その他	0		
投資その他の資産	6,576,724		
投資及び出資金	2,043,108		
有価証券	0		
出資金	2,043,108		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	455,043		
長期貸付金	0		
基金	4,131,347		
減債基金	0		
その他	4,131,347		
その他	0		
徴収不能引当金	△52,773		
流動資産	6,150,211		
現金預金	1,960,408		
未収金	266,320		
短期貸付金	0		
基金	3,906,471		
財政調整基金	3,906,471		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	17,200		
徴収不能引当金	△188		
資産合計	185,852,996	純資産合計	146,560,106
		負債及び純資産合計	185,852,996

行政コスト計算書

自 令和02年 4月 1日
至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	64,119,138
業務費用	20,316,977
人件費	7,182,989
職員給与費	5,144,969
賞与等引当金繰入額	493,001
退職手当引当金繰入額	656,601
その他	888,419
物件費等	12,636,203
物件費	8,152,595
維持補修費	672,164
減価償却費	3,809,806
その他	1,638
その他の業務費用	497,785
支払利息	149,480
徴収不能引当金繰入額	50,011
その他	298,294
移転費用	43,802,161
補助金等	21,210,865
社会保障給付	17,917,248
他会計への繰出金	4,669,866
その他	4,182
経常収益	3,968,604
使用料及び手数料	967,041
その他	3,001,563
純経常行政コスト	60,150,533
臨時損失	296,498
災害復旧事業費	295,102
資産除売却損	1,396
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	8,993
資産売却益	8,993
その他	0
純行政コスト	60,438,038

純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	145,648,050	184,154,222	△38,506,173
純行政コスト(△)	△60,438,038		△60,438,038
財源	61,057,442		61,057,442
税収等	27,809,626		27,809,626
国県等補助金	33,247,816		33,247,816
本年度差額	619,404		619,404
固定資産等の変動(内部変動)		△837,619	837,619
有形固定資産等の増加		1,987,859	△1,987,859
有形固定資産等の減少		△3,879,409	3,879,409
貸付金・基金等の増加		1,328,715	△1,328,715
貸付金・基金等の減少		△274,784	274,784
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	292,652	292,652	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	912,056	△544,967	1,457,023
本年度末純資産残高	146,560,106	183,609,256	△37,049,150

資金収支計算書

自 令和02年 4月 1日
至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,269,341
業務費用支出	16,467,180
人件費支出	7,213,432
物件費等支出	8,842,939
支払利息支出	149,480
その他の支出	261,330
移転費用支出	43,802,161
補助金等支出	21,210,865
社会保障給付支出	17,917,248
他会計への繰出支出	4,669,866
その他の支出	4,182
業務収入	61,999,524
税金等収入	27,768,176
国県等補助金収入	30,458,993
使用料及び手数料収入	967,238
その他の収入	2,805,117
臨時支出	312,962
災害復旧事業費支出	295,102
その他の支出	17,860
臨時収入	2,015,863
業務活動収支	3,433,084
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,154,580
公共施設等整備費支出	1,705,769
基金積立金支出	1,174,694
投資及び出資金支出	274,117
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	989,236
国県等補助金収入	772,960
基金取崩収入	138,416
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	77,860
その他の収入	0
投資活動収支	△2,165,344
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,886,509
地方債償還支出	2,856,503
その他の支出	30,006
財務活動収入	2,591,006
地方債発行収入	2,591,006
その他の収入	0
財務活動収支	△295,503
本年度資金収支額	972,238
前年度末資金残高	841,805
本年度末資金残高	1,814,043
前年度末歳計外現金残高	150,401
本年度歳計外現金増減額	△4,036
本年度末歳計外現金残高	146,365
本年度末現金預金残高	1,960,408

全体貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	235,064,393	固定負債	75,429,361
有形固定資産	224,607,489	地方債	49,328,301
事業用資産	104,984,815	長期未払金	0
土地	74,287,895	退職手当引当金	8,778,199
立木竹	392,316	損失補償等引当金	0
建物	98,729,430	その他	0
建物減価償却累計額	△72,220,548	流動負債	17,322,862
工作物	11,077,929	1年内償還予定地方債	11,272,016
工作物減価償却累計額	△8,333,853	未払金	4,888,445
船舶	0	未払費用	4,582,590
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮橋等	0	前受収益	4,996
浮橋等減価償却累計額	0	貸与等引当金	1,008,162
航空機	0	預り金	311,801
航空機減価償却累計額	0	その他	496,022
その他	1,000	負債合計	86,701,378
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,051,076	固定資産等形成分	238,972,943
インフラ資産	112,533,879	余剰分(不足分)	△66,368,705
土地	38,172,389	他団体出資等分	0
建物	2,456,551		
建物減価償却累計額	△614,496		
工作物	138,491,086		
工作物減価償却累計額	△68,500,326		
その他	645,852		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,909,822		
物品	14,756,073		
物品減価償却累計額	△7,667,308		
無形固定資産	4,868,011		
ソフトウェア	39,774		
その他	4,828,837		
投資その他の資産	5,588,294		
投資及び出資金	91,059		
有価証券	0		
出資金	91,059		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	566,227		
長期貸付金	16,086		
基金	4,922,681		
減価基金	0		
その他	4,922,681		
その他	91,497		
復収不能引当金	△99,256		
流動資産	24,241,222		
現金預金	15,930,242		
未収金	4,302,526		
短期貸付金	2,079		
基金	3,906,471		
財政調整基金	3,906,471		
減価基金	0		
種別資産	69,067		
その他	44,108		
復収不能引当金	△13,270		
繰延資産	0		
資産合計	259,305,615	負債及び純資産合計	172,604,237
			259,305,615

全体行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

科目	金額
経常費用	167,282,748
業務費用	105,046,712
人件費	16,622,248
職員給与費	13,498,620
賞与等引当金繰入額	1,014,188
退職手当引当金繰入額	1,020,717
その他	1,088,694
物件費等	33,037,057
物件費	24,615,742
維持補修費	965,999
減価償却費	6,781,655
その他	673,662
その他の業務費用	55,387,407
支払利息	499,041
徴収不能引当金繰入額	109,462
その他	54,778,904
移転費用	62,236,036
補助金等	44,314,307
社会保障給付	17,917,548
その他	4,182
経常収益	83,587,253
使用料及び手数料	80,676,916
その他	2,910,337
純経常行政コスト	83,695,495
臨時損失	1,816,521
災害復旧事業費	295,102
資産除去損	776,671
損失補償等引当金繰入額	19,493
その他	725,255
臨時利益	17,225
資産売却益	9,978
その他	7,247
純行政コスト	85,494,791

全体純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日
至 令和03年 3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	171,580,986	193,896,049	△36,133,004	0
純行取コスト(△)	△85,484,791		△83,260,947	0
財源	85,997,552		83,717,174	0
税金等	37,273,349		35,021,357	0
国県等補助金	48,724,203		48,695,817	0
本年度差額	502,761		456,227	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償新当換等	282,652			0
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	218,838			0
その他	967,717	△1,497,584	2,465,301	0
本年度純資産変動額	172,604,237	192,398,466	△33,667,703	0
本年度末純資産残高				

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	158,724,455
業務費用支出	96,488,419
人件費支出	16,594,144
物件費等支出	25,433,469
支払利息支出	493,041
その他の支出	53,861,765
移転費用支出	62,236,036
補助金等支出	44,314,307
社会保険給付支出	17,917,548
その他の支出	4,182
業務収入	165,267,384
税収等収入	35,140,775
国県等補助金収入	45,820,498
使用料及び手数料収入	80,311,158
その他の収入	3,894,953
臨時支出	666,996
災害復旧事業費支出	293,102
その他の支出	371,894
臨時収入	2,023,103
業務活動収支	7,894,036
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,893,215
公共施設整備費支出	3,406,421
基金積立金支出	1,191,052
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	5,530
その他の支出	90,212
投資活動収入	1,438,489
国県等補助金収入	1,070,681
基金取崩収入	273,416
貸付金元金回収収入	9,294
資産売却収入	84,295
その他の収入	803
投資活動収支	△3,354,726
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,076,190
地方債償還支出	5,046,184
その他の支出	30,006
財務活動収入	3,600,047
地方債発行収入	3,320,606
その他の収入	279,441
財務活動収支	△1,476,143
本年度資金収支額	3,168,168
前年度末資金残高	12,615,710
本年度末資金残高	15,783,877
【繰越金】	
前年度末繰越金残高	150,401
本年度繰越金増減額	△4,036
本年度末繰越金残高	146,365
本年度末現金預金残高	15,930,242

【様式第1号】
連結貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	240,779,002	固定負債	76,095,712
有形固定資産	229,755,196	地方債	49,770,655
事業用資産	110,055,185	長期未払金	2,243
土地	75,428,332	退職手当引当金	8,978,078
立木竹	392,316	損失補償等引当金	0
建物	116,917,958	その他	0
建物	△87,247,196	流動負債	17,344,736
建物	12,884,667	1年内償還予定地方債	11,375,409
建物	△9,447,741	未払金	4,975,524
船舶	0	未払費用	4,565,028
船舶	0	前受金	0
浮橋等	0	前受収益	4,996
浮橋等	0	賃与等引当金	1,019,406
航空機	0	預り金	312,630
航空機	0	その他	497,825
航空機	0	負債合計	87,471,122
その他	1,000	【純資産の部】	
その他	0	固定資産等形成分	245,097,368
その他	0	剰余分(不足分)	△66,325,576
その他	0	他団体出資等分	0
建設仮勘定	1,125,849		
建設仮勘定	112,557,289		
インフラ資産	38,172,389		
土地	2,456,551		
建物	△614,496		
建物	138,529,570		
建物	△68,515,700		
その他	645,852		
その他	0		
建設仮勘定	1,909,822		
建設仮勘定	15,018,309		
物品	△7,875,587		
物品	4,878,687		
無形固定資産	49,850		
ソフトウエア	4,828,837		
その他	6,145,119		
投資その他の資産	91,059		
投資及び出資金	0		
有価証券	91,059		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	568,336		
長期延滞債権	16,086		
長期貸付金	5,477,397		
基金	0		
減価基金	5,477,397		
その他	91,497		
その他	△99,256		
回収不能引当金	25,463,912		
流動資産	16,742,416		
現金預金	4,303,226		
未収金	2,079		
短期貸付金	4,316,287		
基金	4,315,860		
財政調整基金	427		
減価基金	69,067		
種別資産	44,108		
その他	△13,270		
回収不能引当金	0		
繰延資産	286,242,914	負債及び純資産合計	178,771,793
資産合計	286,242,914	純資産合計	286,242,914

【様式第2号】
連結行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

科目	金額
経常費用	179,608,910
業務費用	107,964,977
人件費	16,781,147
職員給与費	13,646,218
賞与等引当金繰入額	1,025,432
退職手当引当金繰入額	1,019,283
その他	1,090,215
物件費等	34,474,255
物件費	25,382,789
維持補修費	1,270,966
減価償却費	7,145,513
その他	674,987
その他の業務費用	56,709,575
支払利息	109,462
徴収不能引当金繰入額	56,099,618
その他	71,643,832
移転費用	53,720,403
補助金等	17,919,036
社会保障給付	4,493
その他	85,018,498
経常収益	82,159,592
使用料及び手数料	2,858,906
その他	94,590,412
純経常行政コスト	1,816,521
臨時損失	295,102
災害復旧事業費	776,671
資産売却損	19,493
損失補償等引当金繰入額	725,255
その他	17,225
臨時利益	9,978
資産売却益	7,247
その他	96,389,708
純行政コスト	

連結純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日
至 令和03年 3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	177,542,139	200,261,054	△36,545,856	0
純行致コスト(△)	△96,389,708		△94,155,864	0
財源	97,108,779		94,828,401	0
税金等	42,234,880		39,982,888	0
国県等補助金	54,873,899		54,845,513	0
本年度差額	719,072		672,538	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償新当換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
その他	219,282			0
本年度純資産変動額	1,183,119	△1,738,163	2,921,282	0
本年度末純資産残高	178,771,793	198,522,891	△33,024,574	0

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	170,697,580
業務費用支出	99,053,648
人件費支出	16,755,567
物件費等支出	26,515,109
支払利息支出	500,496
その他の支出	55,282,477
移転費用支出	71,643,932
補助金等支出	53,720,403
社会保険給付支出	17,919,036
その他の支出	20,230
業務収入	177,510,550
税収等収入	40,102,306
国県等補助金収入	51,970,194
使用料及び手数料収入	80,365,494
その他の収入	5,382,556
臨時支出	666,996
災害復旧事業費支出	295,102
その他の支出	371,894
臨時収入	2,023,103
業務活動収支	8,469,076
【投資活動収支】	
投資活動収入	5,046,691
公共施設整備費支出	3,495,153
基金積立金支出	1,455,796
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	5,530
その他の支出	90,212
投資活動収入	1,669,520
国県等補助金収入	1,070,681
基金取崩収入	504,446
貸付金元金回収収入	9,294
資産売却収入	84,295
その他の収入	803
投資活動収支	△3,371,171
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,189,455
地方債償還支出	5,156,688
その他の支出	32,767
財務活動収入	3,600,047
地方債発行収入	3,320,606
その他の収入	279,441
財務活動収支	△1,589,408
本年度資金収支額	3,502,497
本年度末資金残高	13,088,646
本年度末資金残高	16,595,219
前年度末繰計外現金残高	151,089
本年度繰計外現金増減額	△3,893
本年度末繰計外現金残高	147,196
本年度末現金残高	16,742,416

連結資金収支計算書

自 令和02年 4月 1日
至 令和03年 3月31日

青梅市公式ホームページや広報おうめで、財政情報を公表しています。

■ ホームページ

URL <https://www.city.ome.tokyo.jp>

記事 ID 398 (トップページの「記事IDでさがす」欄に入力)

- さらに詳しい決算内容について
「決算の概要」「決算書」「健全化判断比率及び資金不足比率報告書」
「財務書類」など
- 税金がどのような行政活動に活用されているかについて
「行政報告書」など
- 予算について
「予算の概要」「予算書」など

■ 広報おうめ (※お知らせ時期は前後することがあります。)

- 当初予算について
4月15日号
- 前年度下半期財政状況について
6月15日号
- 前年度決算状況および上半期財政状況について
12月15日号

令和2年度 青梅市財政白書

- 発行者／青梅市
- 発行日／令和4年3月
- 企画・編集／青梅市企画部財政課
〒198-8701
東京都青梅市東青梅 1-11-1
TEL：0428-22-1111 (代表)

